

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	中小企業相談事業補助金	
区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所中小企業相談所

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	昭和 47 年度	
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
合計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,500	6,152	0
一般財源	7,000	7,000	7,000	3,500	848	7,000

事務事業の計画（概要）	
登別商工会議所中小企業相談所が行う市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。 【相談所の主な活動内容】 経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など	

事務事業の実績（概要）	
登別商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	427	370	400	327	400
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	774	712	738	674	800
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	3	10	3	3	10
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	69	124	32	38	130
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	3	3	1	1	3
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	5	8	3	3	10
⑦	金融の斡旋件数	件	21	36	26	20	36
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	150	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	637	626	663	677	690
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,201	1,082	1,138	1,001	1,200
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を図っているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 中小企業特別融資利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱
対象	中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた市内中小企業者等

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	昭和	56
項	1	商工費	終了年度	令和	—
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	13	11	8	8	7	3
合計	13	11	8	8	7	3

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13	11	8	8	7	3

事務事業の計画（概要）	
中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。	
【補給率】	
・小口事業資金 年0.40%	
・団体事業資金 年1.50%	
・新分野進出支援資金 年0.70%	

事務事業の実績（概要）	
中小企業特別融資制度の事業資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行った。	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 利子補給実績（小口事業資金）	件	5	1	1	1	2
② 利子補給実績（団体事業資金）	件	0	—	—	—	—
③ 利子補給実績（新分野進出支援資金）	件	0	—	—	—	—
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	利子補給利用者数（当該年度分）	件	5	1	1	1
成果指標						
成果指標						

課題点等	
金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。	

今後の取組・方向性	
左記の理由から、平成30年度より登別市中小企業特別融資の新規貸付を休止しているため、利子補給についても新規貸付分は休止としている。 対象となる登別市中小企業特別融資制度の資金の貸付を受けている事業者に対して、全ての償還が終了するまでの間、引き続き利子補給を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111003	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 中小企業特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別		一般会計			
款	7 商工費	開始年度	昭和	56	年度
項	1 商工費	終了年度	令和	—	年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業		
		大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
24積立金	12,000	11,774	8,700	8,584	8,584	5,526
合計	12,000	11,774	8,700	8,584	8,584	5,526

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12,000	11,774	8,700	8,584	8,584	5,526
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。
 なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。
【融資の種類】
 一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）
 中小企業者等がこの制度を活用して受けた融資に関し、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	新規融資額	千円	—	—	—	—	—
②	年度末融資件数（一般）	件	9	7	7	7	5
③	年度末融資残高（一般）	千円	32,457	24,534	18,199	11,827	7,313
④	年間償還額（一般）	千円	8,508	7,923	6,335	6,372	4,514
⑤	年度末融資件数（小口）	件	3	3	2	2	0
⑥	年度末融資残高（小口）	千円	5,060	3,470	2,223	1,029	0
⑦	年間償還額（小口）	千円	3,686	1,590	1,247	1,194	1,029
⑧	年度末融資残高	千円	37,517	28,004	20,422	12,856	7,313
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	—	—	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性
 左記の理由から、平成30年度より当該融資の新規貸付を休止しており、全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111010	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 経営等エール給付金給付事業

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内企業等の経営に大きな影響が生じていることから、経営等エール給付金の給付により、経営や感染対策等を支援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市経営等エール給付金給付実施要綱
対象	市内事業者 (市内に店舗等を有する法人又はフリーランスを含む個人事業主)

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	1 商工費	終了年度	令和3年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	33	0	29	29	0
11役員費	0	125	0	246	246	0
18負担金・補助及び交付金	0	62,550	0	28,300	28,300	0
合計	0	62,708	0	28,575	28,575	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	62,707	0	28,574	28,574	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	1	1	0

事務事業の計画(概要)	
経営や新型コロナウイルス感染症の感染対策等を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、経営等エール給付金を給付する。 【主な対象要件】 ・令和3年3月までに開業し、営業を開始していること ・令和3年5月から令和3年9月までのいずれかの月の売上高等が前々年の同月比で30%以上減少していること ・北海道が提唱する「新北海道スタイル」を実践していること ・事業を継続する意思があること 【給付金額】 (旅館・ホテルを営む事業者) ・収容人数500人未満 15万円 ・収容人数500人以上 30万円 (テーマパークを営む事業者) ・15万円 (その他(法人、個人事業主、フリーランス)) ・5万円 ・複数店舗加算 5万円 ・追加加算 5万円(次の①~③のうち、1つ以上に該当する場合) ①スナック、バー等を営業している場合、②簡易宿所、民泊等を営業している場合、 ③登別温泉町、カルルス町に店舗等を有し営業している場合	

事務事業の実績(概要)	
市内事業者からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。 【給付件数・給付額】 ・旅館・ホテルを営む事業者 13件(旅館・ホテル件数17件) 3,450千円 ・テーマパークを営む事業者 3件 450千円 ・その他(法人、個人事業主、フリーランス) 411件 24,400千円	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 経営等エール給付金給付件数	件	-	-	247	427	-	
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	経営等エール給付金給付金額	千円	-	-	62,550	28,300	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
新型コロナウイルス感染症の影響により市内経済が下押しされる中、大きな打撃を受ける市内事業者に対し、緊急的に経営や感染対策等の支援を行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
本給付金の申請受付、給付事務を迅速に行い、市内事業者に対する支援を行ったところであり、本事業は令和3年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じて緊急経済対策を講じる。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31112001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別ブランド推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。</p>
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

会計種別		一般会計			
款	7 商工費	開始年度	平成 23 年度		
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度		
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,000	508	1,800	1,800	463	1,500
合計	2,000	508	1,800	1,800	463	1,500

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,200
一般財源	2,000	508	1,800	1,800	463	300

事務事業の計画（概要）

登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのPR活動等に要する経費を補助する。

【補助事業の内容】

(1) 加工食品

- 登別ブランド推奨認定制度の推進 ・登別ブランドの認知度向上に向けたPR
- 登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援

(2) ご当地グルメ

- 登別間魔やきそばの認知度向上に向けたPR ・イベント出展等への支援

(3) 食品以外の特産品等

- 市内事業者等が自薦する食品以外の特産品等の募集及び周知

(4) 間魔大王おススメ登別の逸品

- 市民や観光客等がお薦めする商品等の募集及び周知

(5) 外国人需要取り込み支援

- メニュー等翻訳支援及び外国人対応に係るアドバイス

【重点的に取り組む事項及び変更点】

- 登別ブランド推奨品や登別間魔やきそばを会場内で食することができる「登別ブランドまるしえ」を開催する。

事務事業の実績（概要）

登別ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。

【補助事業の主な実績】

登別ブランド推奨認定制度の推進

- 新規認定 0件 ・再認定 21件

食品以外の特産品等の掘り起こし

- お薦めする商品 9品

登別ブランドの認知度向上に向けたPR活動等の実施

- インターネット販売の広告PR
- 公式インスタグラムの開設
- 「登別フォレスト 鮎山リパートレッキング」モニターツアーへの協賛

登別ブランドまるしえは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、実施を見送った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① ご当地グルメ提供店舗数	店	27	27	21	25	27	
② ご当地グルメ提供食数	食	70,340	75,547	32,638	27,247	50,000	
③ 登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	33	34	34	34	35	
④ 登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	14	14	15	
⑤ イベント出展回数	回	6	14	2	3	8	
⑥ 雑誌、テレビ等広告掲載数	回	11	22	7	8	9	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	3	1	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

まちの魅力として登別ブランド推奨品の認知度向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

これまでの事業成果等を踏まえ、幅広い情報発信や販路開拓等、より効果的な事業展開を行う。

- 登別ブランド推奨品インターネットショッピングのPR
- 登別ブランドまるしえの開催 等

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31112003	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 室蘭テクノセンター運営費負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

目的・根拠・対象	
目的	登別市、室蘭市、伊達市の中小企業の技術力向上や新製品の開発に向けた支援などに取組む公益財団法人室蘭テクノセンターの運営を支援することにより、市内企業の技術力の向上や新製品の開発、販路拡大等を促進し、市内産業の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	公益財団法人室蘭テクノセンター

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	900	900	900	900	900	900
合計	900	900	900	900	900	900

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	600
一般財源	900	900	900	900	900	300

事務事業の計画（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンター運営費負担金を拠出し、同センターの運営を支援する。

事務事業の実績（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンター運営費負担金を拠出し、同センターの運営を支援した。
 【同センターの事業内容】
 ・ものづくり創出支援事業
 新製品・新技術の開発、新事業の創出などを促進するため、起業化から新分野への展開など、一体化した支援を行った。
 ・新分野展開支援事業
 フロンティア技術検討会や産学交流事業などを行い、「中小ものづくりDXーデジタル技術が創る未来ー」をテーマとした講演会や会員相互の企業情報交換、産学官連携支援などを実施した。
 ・中小企業力向上支援事業
 技術・経営、特許、製造現場改善などの相談に対し、各種支援制度の紹介や大学・研究機関等への仲介を行った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 評議員会の開催数	回	2	3	3	2	2	
② 理事会の開催数	回	4	5	5	6	6	
③ フロンティア技術検討会参加人数	人	92	97	51	53	53	
④ ものづくり企業のための室蘭地域新入社員合同研修会参加企業数	社	—	—	—	10	10	
⑤ ものづくり企業のための室蘭地域新入社員合同研修会参加者数	人	—	—	—	23	23	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域企業訪問ヒアリング訪問企業数	件	103	123	295	184	190
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市内企業の技術力の向上や新製品の開発、販路拡大等を促進し、市内産業の活性化を図るため、引き続き、公益財団法人室蘭テクノセンターに負担金を拠出することにより、同センターの運営を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31113001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 8 年度
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	17	0	17	17	0	17
13使用料及び賃借料	60	0	61	61	0	61
合計	77	0	78	78	0	78

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	77	0	78	78	0	78

事務事業の計画（概要）
札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、令和3年度の札幌のぼりべつ交流プラザの開催を中止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	交流プラザ参加者数	人	35	29	-	-	35
②	札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	1	2	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	2	3	-	-	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
市内企業や各種団体からの参加者が少ないことや、新型コロナウイルス感染症の影響により交流プラザが中止されるなど、経済交流が中々進まない状況にある。

今後の取組・方向性
札幌のぼりべつ会の会員（企業）の情報を市内企業等に周知することにより、連携の可能性を高め、参加者の確保を図り、札幌圏在住者との経済交流を深める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31113002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 商談会等出展補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 27 年度	
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	0	1,000	1,000	305	1,000
合計	1,000	0	1,000	1,000	305	1,000

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	0	800	800	300	500
一般財源	500	0	200	200	5	500

事務事業の計画（概要）
 市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
 出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率・補助上限額】
 市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
 登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
 市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円
 ※市内事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度と2年度目に補助率の高上げ措置あり
 ※登別ブランド推奨認定事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度に補助率の高上げ措置あり

事務事業の実績（概要）
 製品の販路拡大等を図るため、各種商談会に出展する市内事業者に対し、補助金を交付した。
【実績】
 ①スーパーマーケットトレードショー2022
 補助額 129,000円
 ②スーパーマーケットトレードショー2022
 補助額 176,000円

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 出展社数	社	2	3	0	2	5
② 商談件数	件	26	50	0	80	100
③ 商談成約件数	件	4	6	0	7	10
④ 名刺交換件数	件	98	265	0	85	300
⑤ 説明会視聴回数	回	—	—	—	66	100
⑥ 登別ブランド推奨認定事業者 補助件数	件	2	2	0	2	2
⑦ 登別ブランド推奨認定事業者 補助金交付額	千円	363	386	0	305	400
⑧ 登別ブランド推奨認定事業者 商談件数	件	26	50	0	80	80
⑨ 登別ブランド推奨認定事業者 成約件数	件	4	6	0	7	7
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 補助実績	件	2	3	—	2	5
成果指標 商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において5年毎に実施、令和3年度調査分を令和4年度公表予定）	百万円	—	—	—	55,225	—
成果指標 製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌年度公表予定）	百万円	19,329	21,424	21,247	16,604	—

課題点等
 登別ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。
 人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。

今後の取組・方向性
 市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。
 また、各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31113004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 住宅改良促進特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市住宅改良促進特別融資要綱
対象	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 12 年度
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
24積立金	700	647	400	354	354	147
合計	700	647	400	354	354	147

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	700	647	400	354	354	147
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。
 なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、令和元年度から新規貸付を休止している。
【資金種別及び利率】
 住宅改良：1.95%、バリアフリー改良：1.75%、
 新エネルギー関連改良：1.20%
【融資条件】
 1件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内

事務事業の実績（概要）
 市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、この制度を活用して受けた融資に関し、市が、融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 新規融資額	千円	0	—	—	—	—
② 年度末融資件数	件	3	2	2	1	1
③ 年度末融資残高	千円	1,397	878	420	184	58
④ 年間償還額	千円	809	519	458	236	126
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	—	—	—
成果指標						
成果指標						

課題点等
 金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性
 ・左記の理由から、令和元年度より当該融資の新規貸付を休止しており、全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31113009	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 赤鬼・青鬼チケット発行事業

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内経済に大きな影響が生じていることから、赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）の発行により、市内消費を喚起し、市内経済の回復を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、プレミアム付商品券発行支援事業費補助金交付要綱、登別市赤鬼・青鬼チケット発行事業補助金交付要綱
対象	赤鬼・青鬼チケット発行事業実行委員会

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	1 商工費	終了年度	令和3年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	572	0	0	0	0
11役員費	0	1,404	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	0	179,727	0	129,638	129,638	0
合計	0	181,703	0	129,638	129,638	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	149,177	0	100,653	100,653	0
道支出金	0	32,525	0	28,985	28,984	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
市内消費を喚起し、市内経済の回復・底上げを図るため、市内登録店舗で使用できる赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）を発行する赤鬼・青鬼チケット発行事業実行委員会に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及びプレミアム付商品券発行支援事業費補助金を財源として、これに要する費用を補助する。	
【購入対象者】	・赤鬼・青鬼チケットの購入を希望する登別市民（1人4冊まで）
【額面】	7,000円/冊 （内訳）赤鬼チケット1,000円×4枚、青鬼チケット500円×6枚 赤鬼チケット：市内登録店舗の全店舗で使用可能 青鬼チケット：市内登録店舗のうち、地元店舗（市内に本社・本店を有するもの）で使用可能
【販売額】	5,000円/冊
【プレミアム率】	40%
【使用期間】	令和3年8月1日から令和3年10月31日まで（当初計画から1か月延長）

事務事業の実績（概要）	
市内登録店舗で使用できる赤鬼・青鬼チケットを発行する赤鬼・青鬼チケット発行事業実行委員会に対してこれに要する費用を補助し、市内消費を喚起し、市内経済の回復・底上げを図った。	
【販売冊数】	・58,089冊
【使用額（換金額）】	・405,779,500円
【登録店舗数】	・312店舗

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 赤鬼・青鬼チケット登録店舗数	店舗	—	—	262	312	—	
② 赤鬼・青鬼チケット販売冊数	冊	—	—	32,623	58,089	—	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	赤鬼・青鬼チケット換金額	千円	—	—	487,880	405,780	—
成果指標	赤鬼・青鬼チケット換金率	%	—	—	99.7	99.8	—
成果指標							

課題点等	
新型コロナウイルス感染症により市内経済に大きな影響が生じる中、緊急対策として、市内消費を喚起し、市内経済の回復・底上げを図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、赤鬼・青鬼チケット（プレミアム付商品券）の発行により市内消費を喚起し、市内経済の回復・底上げを図る取組を行ったものであり、本事業は令和3年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて緊急経済対策を講じる。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	31114001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 商店街活性化事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

目的・根拠・対象
 商店街の賑わい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。

根拠
 登別市商店街活性化事業補助金交付要綱

対象
 「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人及び法人

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,600	973	3,600	2,867	1,907	3,600
合計	3,600	973	3,600	2,867	1,907	3,600

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	520	306	283	450
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	973	2,800	2,500	1,580	1,500
一般財源	1,600	0	280	61	44	1,650

事務事業の計画（概要）
 商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。
 また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。
 「商店街活性化支援事業補助金」
 【補助率・補助上限額】
 ・ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
 ・ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
 ※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円
 「店舗リフォーム補助金」
 【補助対象経費】
 ・店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
 【補助率・補助上限額】
 ・補助対象経費の1/2以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）
 「商店街活性化支援事業補助金」
 商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。
 【実績】
 補助金交付額 3件分 1,206千円
 「店舗リフォーム補助金」
 既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。
 【実績】
 補助金交付額 4件分 701千円

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	0	0	0	0	1	
② 商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	3	1	1	3	2	
③ 商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	4	1	1	3	3	
④ 店舗リフォーム補助金件数	件	5	10	3	4	8	
⑤ 店舗リフォーム補助金を活用した事業の補助対象経費の額	千円	2,308	6,330	2,732	1,910	3,200	
⑥ 補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	—	—	—	66	100	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	3	1	1	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 【商店街活性化支援事業補助金】
 商店街の活性化や賑わい創出につながる先進的、創意工夫を凝らした新たな事業展開が必要である。
 【店舗リフォーム補助金】
 商店街の活性化や賑わい創出を図るため、引き続き当該補助金の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 【商店街活性化支援事業補助金】
 ・商工会議所等と連携し、商店街の活性化や賑わい創出を図る。
 ・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
 【店舗リフォーム補助金】
 ・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31114006	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別まちの元気回復プロジェクト事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

目的・根拠・対象
目的
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内飲食店等の経営に大きな影響が生じていることから、その対策事業を行う実行委員会を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別まちの元気回復プロジェクト事業補助金交付要綱

対象
 登別まちの元気回復プロジェクト実行委員会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和3年度
項	1	商工費	終了年度	令和3年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	7,000	6,357	0
合計	0	0	0	7,000	6,357	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	7,000	6,356	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内飲食店等の経営回復を図るため、対策事業を行う登別まちの元気回復プロジェクト実行委員会に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、事業実施に要する経費を補助する。
【実施事業】
 ①自慢の一品特集事業
 ②食べて応援キャンペーン事業
 ③商店街等賑わい創出事業

事務事業の実績（概要）
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内飲食店等の経営回復を図るため、対策事業を行う登別まちの元気回復プロジェクト実行委員会に対し、事業実施に要する経費を補助した。
 ①自慢の一品特集事業
 市内飲食店等のPR及び利用促進を目的として、対象の飲食店に自慢のメニューを自薦してもらい、その情報を新聞紙面に掲載した。
 ②食べて応援キャンペーン事業
 登録飲食店で飲食した応募者の中から抽選で景品が当たる応募抽選型事業を実施した。
 ③商店街等賑わい創出事業
 新型コロナウイルス感染症の影響で入客の減少が続いている飲食店等への集客を図るため、「幌酔いんビック2021」と題し、お得な飲食チケットを発行した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 自慢の一品特集掲載店舗	店舗	-	-	-	42	-	
② 食べて応援キャンペーン登録店舗	店舗	-	-	-	102	-	
③ 幌酔いんビック参加店舗	店舗	-	-	-	80	-	
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	幌酔いんビックチケット販売額	千円	-	-	-	1,836	-
成果指標	幌酔いんビックチケット換金額	千円	-	-	-	3,432	-
成果指標							

課題点等
 新型コロナウイルス感染症により市内飲食店等の経営に大きな影響が生じる中、緊急対策として、市内経済の活性化を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、市内飲食店等の経営回復を図るため、対策事業を実施する登別まちの元気回復プロジェクト実行委員会の取組に対する支援を行ったものであり、本事業は令和3年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて緊急経済対策を講じる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31114007	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 鬼まちグルメ事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

目的・根拠・対象

目的
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を踏まえ、テイクアウト販売やデリバリーに取り組む市内飲食店等の魅力を広く発信するとともに、鬼まちグルメチケットを発行することにより、市内飲食店等における消費喚起を図ることを目的とする。

根拠
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市鬼まちグルメ事業実施要綱

対象
市内飲食店等、本市の住民基本台帳に記録されている対象期間出生者の属する世帯の世帯主及び日本工学院北海道専門学校に在学する者

会計種別		一般会計			
款	7 商工費	開始年度	令和3年度	終了年度	令和3年度
項	1 商工費	事業区分	ソフト事業		
目	1 商工総務費		非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	0	3,231	3,231	0
11役員費	0	0	0	2,536	2,525	0
12委託料	0	0	0	1,664	1,664	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	38,940	36,458	0
合計	0	0	0	46,371	43,878	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	46,371	43,877	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

市内飲食店等における消費喚起を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、テイクアウト販売やデリバリー（以下「テイクアウト等」という。）に取り組む市内飲食店等の魅力を広く発信するとともに、テイクアウト等に使用できる鬼まちグルメチケットを発行する。

- テイクアウト等に取り組むお店の認知度向上事業
- お店の魅力発信事業
- 鬼まちグルメチケット発行事業

事務事業の実績（概要）

テイクアウト等に取り組む市内飲食店等の魅力を広く発信するとともに、テイクアウト等に使用できる鬼まちグルメチケットを発行し、市内飲食店等における消費喚起を図った。

- テイクアウト等に取り組むお店の認知度向上事業
テイクアウト等に取り組む市内飲食店の認知度向上に向け、企業や団体等の単位での注文に応じ、市内飲食店の商品を運送事業者への委託により配送した。
- お店の魅力発信事業
登録店舗の商品写真等を用いた冊子を作成の上、幅広く市民に配布するとともに、市公式ウェブサイト等を通じて周知を行った。
- 鬼まちグルメチケット発行事業
市内飲食店等における消費喚起を図るため、登録店舗においてテイクアウト等に使用できる鬼まちグルメチケットを発行した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	テイクアウト等に取り組むお店の認知度向上事業登録店舗数	店舗	—	—	—	27	—
②	お店の魅力発信事業PR冊子配布数（一斉配布）	冊	—	—	—	16,796	—
③	鬼まちグルメチケット登録店舗数	店舗	—	—	—	33	—
④	鬼まちグルメチケット配布冊数	冊	—	—	—	6,440	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼まちグルメチケット換金額	千円	—	—	—	36,458	—
成果指標	鬼まちグルメチケット換金率	%	—	—	—	94.4	—
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症により市内経済に大きな影響が生じる中、緊急対策として、市内の消費喚起を図る必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、市内飲食店等における消費喚起を図るため、上記各事業を行ったものであり、本事業は令和3年度をもって終了するが、今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて緊急経済対策を講じる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31121002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **創業支援事業**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	1	起業・創業の促進

目的	<p>市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）</p>
対象	<ul style="list-style-type: none"> 「登別市空き店舗活用事業補助金」 市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者 「登別市事業所開設費補助金」 市内において新たに事業を行う者

会計種別		一般会計			
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度	終了年度	令和 一 年度
項	1 商工費	事業区分	ソフト事業		
目	1 商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,931	1,409	7,575	5,041	3,065	7,440
合計	7,931	1,409	7,575	5,041	3,065	7,440

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	1,600	614	100	1,175
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,500	1,409	5,580	4,380	2,900	3,000
一般財源	2,431	0	395	47	65	3,265

事務事業の計画（概要）	
・事業所開設費補助金：10件分 4,400千円	市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に係る経費の一部を補助する。
・空き店舗活用事業補助金：5件分 2,700千円	市内において空き店舗になってから3か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
・特定創業支援事業等負担金：475千円	「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）	
・事業所開設費補助金：4件分 1,686千円	市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する経費の一部を補助した。
・空き店舗活用事業補助金：4件分 1,030千円	市内において空き店舗になってから3か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助した。
・創業スクールの実施	登別商工会議所が実施した特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担した。 349千円
	講座開催日（経営や財務など創業時に必要な知識を習得するための講座） ：11月8日、11月15日、12月6日、12月13日

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	7	3	2	2	4	
② 空き店舗活用事業補助金活用件数	件	11	10	5	4	9	
③ 事業所開設費補助金を活用した事業の交付対象経費の額	千円	14,553	11,846	1,561	7,886	7,300	
④ 事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	0	1	0	1	—	
⑤ 事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	2	2	1	1	2	
⑥ 事業所開設費補助金活用件数	件	8	8	2	4	10	
⑦ 登別市創業連絡会議開催数	回	1	1	0	0	1	
⑧ 創業スクール開催数	回	10	10	4	4	4	
⑨ 創業スクール開催参加人数	人	15	12	14	11	15	
⑩ 補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	—	—	—	66	100	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	906	907	917	924	907
成果指標	起業件数	件	22	19	17	25	20
成果指標							

課題点等	
地域差はあるものの、依然として、市内には多くの空き店舗がある。	

今後の取組・方向性	
各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。	
また、登別商工会議所と連携し、創業しやすい環境を整備するとともに、創業後の経営を安定させるための支援を行う。	
なお、事業所開設費補助金については、登別駅前周辺地区を対象に平成30年度から令和2年度までの時限で、補助率の嵩上げ等の措置を講じてきたが、現在、同地区において、登別市観光交流センターや市道等の整備を複合的に進める計画であることから、引き続き同地区の賑わい創出を図るため、令和3年度から令和5年度までの時限措置として、補助額の見直しを行った上で同地区における事業所開設費補助金の乗せ交付を実施する。	
また、平成30年度から登別市登別温泉町の指定地域において事業所を開設する場合、補助上限額の嵩上げを行っていたが、令和3年度をもって同措置を終了する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	9 産業と地域経済の デジタル移行	事務事業コード	31122001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	-------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 企業立地振興補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

目的	目的・根拠・対象	市内における企業の立地を促進することにより、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ることを目的とする。
	根拠	登別市企業立地振興条例、登別市企業立地振興条例施行規則
対象	対象	市内に施設を新設し、又は増設する者

会計種別		開始年度	昭和 60 年度
款		終了年度	令和 ー 年度
項		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

科目(節)	予算・決算の内訳 (単位:千円)					
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	予算・決算の内訳 (単位:千円)					
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画(概要)
 市内における企業の立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。また、道外への企業訪問を継続的に実施し、企業が立地先に求める条件などの情報収集に努め、業種を問わず幅広く企業を探す。特に北海道に進出計画のある企業を優先的に訪問し、企業立地のPRを行う。

事務事業の実績(概要)
 令和2年度において、当該事業に係る補助対象企業が存在しなかったため、令和3年度は当該補助金の支出はなかった。
 【参考：要件】
 ・施設の新設又は増設のために投下する固定資産の総額が、3,000万円を超えること。
 ・新たに雇用される常用従業員が、新設にあつては4人以上、増設にあつては2人以上であること。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 新規雇用者数	人	0	0	0	0	2
② 投下固定資産税	千円	0	0	0	0	228,407
③ 継続的な企業訪問数	件	2	0	0	0	3
④ 新規での企業訪問数	件	1	6	0	1	1
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
成果指標	企業誘致(増設)件数	件	0	0	0	1
成果指標						
成果指標						

課題点等
 活用件数が少ないことが課題となっている。

今後の取組・方向性
 効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むため、対象企業の新たな開拓に向けて、企業誘致事業と連動させながら取組を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31122002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **企業誘致等経費**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

目的・根拠・対象	
目的	効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むほか、市内をフィールドとした企業活動を誘致することにより、市内経済や雇用の維持・向上を図るとともに、個性ある地域の産業集積の形成、活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市企業立地振興条例
対象	市内外の企業

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	— 年度
項	1 商工費	終了年度	令和 — 年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	10	0	10	10	0	30
8旅費	300	0	238	238	0	465
11役員費	40	40	40	40	40	40
合計	350	40	288	288	40	535

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	400
一般財源	350	40	288	288	40	135

事務事業の計画（概要）
 これまで訪問してきた企業や北海道に進出計画のある企業などを訪問するとともに、日本工学院北海道専門学校と連携しながら企業立地のPR等を行う。

事務事業の実績（概要）
 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から企業訪問を見送った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 継続的な企業訪問	件	2	0	0	0	3	
② 新規での企業訪問	件	1	6	0	0	3	
③ 企業誘致研修会の参加回数	延人数	1	1	1	1	1	
④ 企業誘致件数（立地）	件	0	0	0	0	1	
⑤ 企業誘致件数（研修・旅行等）	件	0	0	0	0	1	
⑥ 企業誘致に関するアンケート調査回収率	%	19.4	—	—	—	—	
⑦ 企業誘致に関するアンケート調査回収数（製造業）	通	9	—	—	—	—	
⑧ 企業誘致に関するアンケート調査回収数（情報通信業）	通	0	—	—	—	—	
⑨ 企業誘致に関するアンケート調査回収数（運輸業）	通	3	—	—	—	—	
⑩ 企業誘致に関するアンケート調査回収数（卸売業）	通	12	—	—	—	—	
⑪ 企業誘致に関するアンケート調査回収数（学術・開発研究機関）	通	0	—	—	—	—	
⑫ 企業誘致に関するアンケート調査回収数（情報通信技術利用業）	通	0	—	—	—	—	
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	訪問件数	件	3	6	0	0	6
成果指標							
成果指標							

課題点等
 企業誘致は短期間で成果が出るものではないため、継続した取組が必要となる。

今後の取組・方向性
 これまで訪問してきた企業への訪問を継続するとともに、日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィス等の活用を視野に入れながら、サテライトオフィス等の利用が想定される企業に対しても、PR等を行う。
 また、湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業にて採用する地域おこし協力隊と連携し、企業の誘致活動を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31122003	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 湯之国登別テレワーク推進事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

目的・根拠・対象	
目的	テレワーク環境を整備し、テレワーク（ワーケーション含む）に取り組む企業の進出を促進することで、本市への新しい人の流れを創出し、市内経済の活性化及び活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	地方創生テレワーク交付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市サテライトオフィス等開設支援事業費補助金交付要綱、登別市サテライトオフィス進出支援事業助成金交付要綱
対象	学校法人片柳学園日本工学院北海道専門学校、市外事業者

事務事業の計画（概要）

日本工学院北海道専門学校が進めるサテライトオフィス等の開設に要する経費の一部を補助するとともに、当該サテライトオフィス等の利用促進の観点から、プロモーション等を実施する。

また、当該サテライトオフィス等へ入居する企業等に対し、一定の要件を満たした際に、進出支援金を交付する。

事務事業の実績（概要）

サテライトオフィス等の整備を実施する日本工学院北海道専門学校に対し、その経費の一部を補助した。

また、当該サテライトオフィス等をPRするため、Web広告やプレスリリースを実施するとともに、事業者とのマッチングイベントを実施した。

なお、進出支援金の活用はなかった。

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	令和3年度	
項	1	商工費	終了年度	令和1年度	
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業	
				非搭載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11 役員費	0	0	0	0	0	935
12 委託料	0	0	0	8,497	8,010	7,803
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	22,049	19,049	0
合計	0	0	0	30,546	27,059	8,738

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	30,546	27,057	4,435
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2	4,303

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① マッチングイベント参加企業数	社	-	-	-	25	-
② モニターツアーに参加する企業数	社	-	-	-	-	5
③ 企業訪問数	社	-	-	-	-	6
④ 利用者数 ※モニターツアー参加者含む	人	-	-	-	58	500
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	サテライトオフィス等の整備	箇所	-	-	-	1
成果指標	サテライトオフィス等を利用する企業数	社	-	-	-	0
成果指標						5

課題点等

- ・サテライトオフィス等の認知度の向上を図る必要がある。
- ・サテライトオフィス等に入居する企業等の誘致活動が必要である。

今後の取組・方向性

サテライトオフィス等に入居する企業等の誘致を図るため、以下の取組を行う。

- ・サテライトオフィスお試し勤務モニターツアーの実施。
- ・主要駅のビジョンに動画広告を展開。
- ・企業等へ訪問し、個別商談を実施。
- ・地域おこし協力隊を採用し、サテライトオフィス等の情報発信や企業の誘致活動を行う。

なお、令和3年度の事業名は「湯之国登別テレワーク推進事業」であったが、令和4年度からはサテライトオフィス等の開設を受け、当該施設の利用を促進する取組が主となるため「湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業」に事業名称を変更する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31123001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ものづくり創出支援事業負担金**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

目的・根拠・対象	
目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 15 年度
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	1,051	3,000	3,000	2,905	3,000
合計	3,000	1,051	3,000	3,000	2,905	3,000

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,443	886	2,500	2,500	2,900	0
一般財源	557	165	500	500	5	3,000

事務事業の計画（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 市内中小企業者等からの申請件数	件	6	7	4	9	6
② 市内中小企業者等への補助金交付額	千円	1,542	2,000	1,051	2,905	3,000
③ 開発の芽育成支援事業申請件数	件	1	1	0	1	1
④ 開発の芽育成支援事業交付額	千円	800	600	0	1,135	1,020
⑤ 製品・技術事業化支援事業申請件数	件	1	0	1	0	0
⑥ 製品・技術事業化支援事業交付額	千円	64	0	516	0	0
⑦ 食品開発支援事業申請件数	件	-	-	2	3	2
⑧ 食品開発支援事業交付額	千円	-	-	435	645	600
⑨ 市場開拓支援事業申請件数	件	3	5	1	2	2
⑩ 市場開拓支援事業交付額	千円	672	1,370	100	181	600
⑪ IoT導入促進事業申請件数	件	-	-	0	1	1
⑫ IoT導入促進事業交付額	千円	-	-	0	291	780
⑬ 人材育成支援事業申請件数	件	-	-	0	1	0
⑭ 人材育成支援事業交付額	千円	-	-	0	141	0
⑮ 創業支援事業申請件数	件	-	-	0	1	0
⑯ 創業支援事業交付額	千円	-	-	0	512	0
⑰						
成果指標 商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において5年毎に実施、令和3年度調査分を令和4年度公表予定）	百万円	-	-	-	55,225	-
成果指標 製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌年度公表予定）	百万円	19,329	21,424	21,247	16,604	-
成果指標 ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	2	1	1	0	1

課題点等
 過去に当該補助金を活用したことがある市内中小企業者等からの申請が多く、一度も活用したことがない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性
 当該補助金を活用したことがない市内中小企業者等の活用件数の増加を図るため、引き続き、具体的な活用事例を含め、市公式ウェブサイト等で周知する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31123002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 再生可能エネルギー普及促進事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

目的・根拠・対象	
目的	市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、市内事業者等

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 25 年度
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	200	0	200	200	90	200
8旅費	17	0	23	23	0	17
10需用費	20	0	43	43	43	38
11役務費	8	8	74	74	74	74
12委託料	0	0	212	212	211	0
合計	245	8	552	552	418	329

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	245	8	552	552	418	329

事務事業の計画（概要）

- ・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業と連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会を開催する。
- ・市内小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業や、NPO法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶと連携し、ネイチャーセンター敷地内の水路に設置した小水力発電装置を活用して、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
- ・小学生向けに再生可能エネルギーに関する体験講座を実施する。
- ・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。
- ・小中学校や施設において、市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネル展を開催する。
- ・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・ネイチャーセンター敷地内の小水力発電装置を活用した再生可能エネルギーへの理解を深める取組や総合福祉センターの再生可能エネルギー設備の視察は、要望等がなかったため、実施を見送った。
- ・西いぶり定住自立圏形成推進協議会と連携して再生可能エネルギー講演会動画を作成し、登別市YouTube公式チャンネルに公開した。
- ・市内小学校に通う生徒のうち、小学4年生から6年生を対象に再生可能エネルギーへの理解を深めることのほか、興味・関心を高めるため、体験講座を実施した。
- ・子ども向けに内容を分かりやすくした再生可能エネルギー普及啓発パネルを作成し、市内小中学校において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施した。
- ・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 市内小中学校でのパネル展の実施	回	10	5	9	11	13
② 市内小中学校でのパネル展実施延べ日数	延日	80	39	59	52	65
③ 講演会の開催	回	1	0	0	1	1
④ 講演会における講師招聘人数	人	3	0	0	1	2
⑤ 小水力発電装置を活用した環境学習の実施	回	7	4	0	0	2
⑥ 小水力発電装置を活用した環境学習の参加者数	人	293	274	0	0	100
⑦ 小水力発電装置を活用した環境学習の取組学校数	校	7	4	0	0	2
⑧ 再生可能エネルギー体験講座参加者数	人	10	7	—	18	20
⑨ 再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	3	5	3	10	7
⑩ 登別市地熱利用検討会開催回数	回	1	0	0	0	1
⑪ 再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	3	2	1	0	1
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	63	0	—	100
成果指標	再生可能エネルギー講演会（動画配信）の視聴回数	回	—	—	125	—
成果指標						

課題点等

国において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されており、市としても、こうしたことを踏まえつつ、市民の再生可能エネルギーに対する関心を高める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業と連携し、再生可能エネルギーに関する講演会を開催するとともに、市内の小中学校や商業施設等におけるパネル展の実施や総合福祉センター（しんた21）において再生可能エネルギー設備の見学会等を行う。

また、令和4年度に策定予定である再生可能エネルギー導入推進戦略策定事業において、本市における再生可能エネルギーについて、現状や課題等を整理するため、同事業と連携し、新たな取組の可能性について調査する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31211002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 若年者等キャリアカウンセリング事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

会計種別		一般会計			
款	5	労働費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	労働諸費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	3,857	3,856	3,879	3,879	3,878	3,887
合計	3,857	3,856	3,879	3,879	3,878	3,887

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,857	3,856	3,879	3,879	3,878	3,887

事務事業の計画（概要）
 就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
 ・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施（昼間相談：水・金・土曜日、夜間相談（予約制）：平日）
 ・就職セミナーの開催（年間3回）
 ・高校生就職フォローアップ講座の開催
 （1）高校3年生向け「就職応援講座」
 （2）高校2年生向け「キャリア教育講座」

事務事業の実績（概要）
 就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施したほか、登別市の高校生及び登別市内の高校に通う高校生を対象に、高校生就職フォローアップ講座を開催し、高校生の就職を支援した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 就職支援セミナー開催回数	回	6	5	5	3	3	
② 就職支援セミナー総参加人数	人	2	2	1	0	2	
③ 就職支援セミナー市広報紙による周知回数	回	6	5	5	3	3	
④ 個別相談（面談）人数	人	180	123	96	90	123	
⑤ 転職相談	件	10	0	0	2	1	
⑥ VPI職業興味検査	件	6	2	0	0	2	
⑦ 資格取得支援	件	2	0	0	0	1	
⑧ 若年者等キャリアカウンセリング 市広報紙による周知回数	回	12	12	12	12	12	
⑨ キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	10	5	6	7	7	
⑩ 高校3年生向け「就職支援講座」参加人数	人	—	—	—	40	50	
⑪ 高校2年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	—	—	—	46	50	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数	件	202	140	98	95	140
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	—	—	—	99.3	100.0
成果指標							

課題点等
 就職支援セミナーの参加者が少ない状況にある。
 就職のミスマッチ防止や就業の定着率の向上を図るため、個々人の適性や経験に応じた就業支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 就職のミスマッチ防止を図り、就職を希望する若年者等が適職に就くことができるよう、継続して事業を実施するとともに、引き続き、高校生を対象に就職応援講座やキャリア教育講座を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31211003	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **雇用対策救済事業**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

会計種別		一般会計	
款	5 労働費	開始年度	昭和 54 年度
項	1 労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
目	1 労働諸費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役務費	0	0	0	0	0	44
12委託料	27,545	22,165	27,237	27,237	23,216	28,072
合計	27,545	22,165	27,237	27,237	23,216	28,116

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	676	0	658	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,869	22,165	26,579	27,237	23,216	28,116

事務事業の計画（概要）

公共施設の清掃等（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。

- ・公共施設清掃等分（市役所本庁舎ほか）
- ・除雪等分（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）

- ・公共施設の清掃等（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図った。
- ・なお、本事業におけるJR登別駅構内の手荷物運搬（ポーターサービス）については、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行客の減少や感染防止の観点から中止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	公共施設清掃等分 延べ人工	人工	3,981	4,017	4,018	4,336	4,660
②	公共施設清掃等分 延べ日数	日	2,311	2,323	2,320	2,336	2,723
③	公共施設清掃等分 実人数	人	40	46	52	51	47
④	冬季除雪等分 延べ人工	人工	447	496	375	411	810
⑤	冬季除雪等分 延べ日数	日	54	62	34	43	88
⑥	冬季除雪等分 実人数	人	61	60	70	64	64
⑦	総延べ人工数	人工	4,428	4,513	4,393	4,747	5,470
⑧	総延べ日数	日	2,365	2,385	2,354	2,379	2,811
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	101	106	122	110	115
成果指標							
成果指標							

課題点等

降雪量の減少により除雪の業務が減少傾向にあることや、新型コロナウイルス感染症の影響により手荷物運搬（ポーターサービス）作業が中止となっていることから、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、冬期における就労機会の確保を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設の清掃等（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31211004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 地域職業相談室運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 19 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	322	273	306	306	278	300
12委託料	152	141	151	151	148	154
13使用料及び賃借料	2,192	2,192	2,192	2,192	2,191	2,192
合計	2,666	2,606	2,649	2,649	2,617	2,646

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,666	2,606	2,649	2,649	2,617	2,646

事務事業の計画（概要）
 登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）の運営管理を行う。
 ・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）
 登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）の管理運営を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 新規受付者数	人	637	707	634	667	707
② 相談件数	件	2,905	2,583	2,144	2,347	2,583
③ 紹介件数	件	1,257	1,182	846	828	1,182
④ スタンプ押印件数	件	1,609	1,290	1,385	1,789	1,290
⑤ 自己検索利用者数	人	5,994	5,168	2,932	2,950	5,168
⑥ 稼働日数	日	242	241	229	242	242
⑦ 市広報紙による周知回数	回	1	1	1	1	2
⑧ 有効求人倍率 全国（3月末現在）	倍	1.50	1.30	1.02	1.13	—
⑨ 有効求人倍率 全道（3月末現在）	倍	1.19	1.09	0.96	1.03	—
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 地域職業相談室入室者数	人	8,674	7,469	6,204	6,282	7,469
成果指標 有効求人倍率 室蘭管内（3月末現在）	倍	1.47	1.27	1.10	1.21	1.00
成果指標 就職件数	件	456	415	303	317	415

課題点等
 室蘭管内の有効求人倍率は全国・全道に比して高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。

今後の取組・方向性
 引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）において職業紹介や職業相談を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31212001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **労働相談事業助成金**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	連合北海道登別地区連合会

会計種別		一般会計	
款	5 労働費	開始年度	平成 4 年度
項	1 労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	1 労働諸費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	750	740	750	750	737	750
合計	750	740	750	750	737	750

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750	740	750	750	737	750

事務事業の計画（概要）
 連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
 【相談日時】月～金曜日 10時～16時（予約制）
 【場所】連合北海道登別地区連合会事務所
 【その他】
 ・月2回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
 ・労働相談事業の周知活動の実施
 ・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携

事務事業の実績（概要）
 連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。
 【主な事業実績】
 ・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 労働相談件数	件	5	3	5	8	8	
② 対応人員（延べ）	人	19	6	5	10	16	
③ 対応時間（延べ）	時間	10	3	3	9	8	
④ 臨時相談員（延べ）	人	12	4	5	10	8	
⑤ 市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12	
⑥ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	4	3	3	7	2	
⑦ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源（TV・新聞等）	人	0	0	0	0	2	
⑧ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	0	0	0	0	1	
⑨ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	0	0	0	0	2	
⑩ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	1	0	1	0	1	
⑪ 街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	300	300	400	-	1,200	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数（延べ）	件	9	4	5	8	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 令和3年度は令和2年度に比して労働相談件数が増加したものの、依然として労働相談件数が少ない傾向にある。

今後の取組・方向性
 相談者が当該団体に相談しやすい環境を整えるよう働きかけるとともに、事業周知を行うなど、引き続き支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31212002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **勤労者特別融資積立金**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市勤労者特別融資規則
対象	市内に居住する勤労者

会計種別		一般会計	
款	5 労働費	開始年度	平成 3 年度
項	1 労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	1 労働諸費	事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
24積立金	8,200	3,191	6,100	3,136	3,136	3,080
合計	8,200	3,191	6,100	3,136	3,136	3,080

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	8,200	3,191	6,100	3,136	3,136	3,080
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。
【資金種別】
 ・生活資金（一般）
 1件あたり融資限度額100万円、償還期間10年以内、利率2.28%
 ・生活資金（特別）
 1件あたり融資限度額30万円、償還期間3年以内、利率1.00%
 ・教育資金
 1件あたり融資限度額300万円、償還期間10年以内 利率1.94%

事務事業の実績（概要）
 市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 新規融資額	千円	0	0	0	0	—
② 年度末融資件数	件	2	1	1	0	—
③ 年度末融資残高	千円	921	323	240	0	—
④ 年間償還額	千円	4,471	598	83	240	—
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	0	0	—
成果指標						
成果指標						

課題点等
 金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性
 左記の理由から、令和4年度より当該融資の新規貸付を休止することとし、また、令和3年度をもって全ての償還が終了したため、事業を休止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	休止	休止	休止	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 経済の持続可能な成長	事務事業コード	31212004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 婦人センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的	勤労婦人及び家庭婦人の福祉増進及び文化向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市婦人センター条例、登別市婦人センター条例施行規則
対象	勤労婦人及び家庭婦人

会計種別		一般会計	
款	5 労働費	開始年度	昭和 53 年度
項	1 労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
目	3 婦人センター費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	22	11	22	22	22	22
7報償費	12	31	12	34	28	62
10需用費	1,718	1,223	1,487	1,382	1,257	1,481
11役務費	716	671	615	601	597	495
12委託料	1,998	1,997	1,898	1,995	1,995	1,865
13使用料及び賃借料	71	70	71	71	70	71
合計	4,537	4,003	4,105	4,105	3,969	3,996

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	806	395	698	698	361	629
一般財源	3,731	3,607	3,407	3,407	3,608	3,367

事務事業の計画（概要）

- ・登別市婦人センターの運営管理を行う。
- ・出産や育児、介護等により退職した就業意欲のある女性を対象に、再就職に備えた心構えや必要な基礎知識の習得を目指した再就職準備講座など、婦人センター講座を実施する。

事務事業の実績（概要）

- ・登別市婦人センターの運営管理を行った。
- ・女性の就職に向けた支援や各種子育てに関する支援制度を紹介するとともに、就職活動や家庭の充実を図る際に役立つ情報を併せて発信することにより、仕事と子育ての両立を目指す女性を支援するための婦人センター講座を実施した。

【婦人センター講座】
講座内容：整理収納セミナー
参加人数：5人

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 婦人センター講座開催回数	回	2	1	1	1	1	
② 婦人センター利用人数	人	13,654	15,609	6,858	9,429	10,262	
③ 婦人センター利用件数	件	1,391	1,069	831	856	815	
④ 婦人センター利用件数（婦人団体）	件	337	205	116	80	156	
⑤ 婦人センター利用件数（文化団体）	件	373	328	204	198	250	
⑥ 婦人センター利用件数（町内会関係）	件	39	34	3	4	26	
⑦ 婦人センター利用件数（教育関係）	件	17	14	10	7	11	
⑧ 婦人センター利用件数（使用料免除団体）	件	281	252	112	222	192	
⑨ 婦人センター利用件数（使用料減額団体）	件	608	431	266	192	329	
⑩ 婦人センター使用料	千円	665	512	310	307	387	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	婦人センター講座参加者数	人	12	2	15	5	15
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・経年により施設の老朽化が進行している。
- ・エレベーターが設置されていないため、施設利用に不便が伴う施設となっている。

今後の取組・方向性

- ・支所機能や地域コミュニティ機能について、登別市観光交流センターに集約することとし、同センターを廃止する。
- ・なお、廃止までの期間は、引き続き施設の運営管理を行うとともに、再就職を希望する就業意欲のある方を対象に、必要な基礎知識の習得を目的とした講座を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31212006	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 雇用・労働に係る調査啓発

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	市内企業における従業員の雇用実態と動向を把握し、労働施策を検討する際に参考とするため、労働諸条件を調査する「労働基本調査」の実施や、結果公表を通じて、労働法制の周知・啓発や労働条件の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内企業

会計種別		一般会計	
款	5 労働費	開始年度	— 年度
項	1 労働諸費	終了年度	令和 — 年度
目	1 労働諸費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	33	3	29	29	2	27
11役員費	0	0	78	78	72	0
18負担金・補助及び交付金	100	100	100	100	100	100
合計	133	103	207	207	174	127

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	133	103	207	207	174	127

事務事業の計画（概要）	
市内に所在する民間事業所を対象に、労働者の労働諸条件を調査する「労働基本調査」を実施する。	
【調査項目】	
・賃金	
・一時金	
・労働時間	
・年次有給休暇	
・定年	
・再雇用	
・退職金 等	

事務事業の実績（概要）	
市内に所在する民間事業所のうち、従業員5人以上の事業所を対象に、雇用条件等の実態と動向を把握し、労働施策を検討する際に参考とするため、労働諸条件等を調査し、市公式ウェブサイトにおいて公表した。	
【事業の概要】	
・労働基本調査対象事業所数：377事業所（令和3年度実施時）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	労働基本調査回答事業所数	事業所	—	120	—	167	—
②	建設業 回答事業所数	事業所	—	23	—	30	—
③	製造業 回答事業所数	事業所	—	13	—	11	—
④	卸売業 回答事業所数	事業所	—	22	—	35	—
⑤	サービス業 回答事業所数	事業所	—	61	—	86	—
⑥	その他 回答事業所数	事業所	—	1	—	5	—
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働基本調査回答率	%	—	35.1	—	44.3	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
労働基本調査の回答率の向上を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
引き続き、市内企業を対象に、労働者の労働諸条件に関する調査を行うため、「労働基本調査」を実施する（奇数年度に実施）。	
なお、回答率の向上を図るため、設問数や内容等の見直しのほか、電話連絡等により回答を依頼する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	31212008	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 労働福祉センター除却事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	令和2年度をもって廃止した登別市労働福祉センターの除却を目的とする。
根拠	登別市労働福祉センター条例を廃止する条例
対象	登別市労働福祉センター

会計種別		一般会計	
款	5 労働費	開始年度	令和3年度
項	1 労働諸費	終了年度	令和4年度
目	2 労働福祉センター費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11 役務費	0	0	0	0	0	1,298
12 委託料	0	0	6,214	5,902	5,902	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	66,000
合計	0	0	6,214	5,902	5,902	67,298

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	5,500	5,000	5,000	59,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	714	902	902	7,898

事務事業の計画（概要）
 廃止施設等除却推進プランに基づき、令和2年度をもって廃止した登別市労働福祉センターの除却を行う。
 なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。
【主な事業内容】
 ・令和3年度 実施設計
 ・令和4年度 アスベスト事前調査、除却工事
【建物概要】
 ・建築年 昭和48年
 ・構造 鉄筋コンクリート造2階建
 ・面積 918.59㎡

事務事業の実績（概要）
 登別市労働福祉センターの除却にあたり、実施設計を行うほか、不要物品等の処分を行った。
【主な実施内容】
 ・除却に係る実施設計
 ・不要物品等の処分

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 実施設計（実施：1）	—	—	—	—	1	—
② 除却工事（実施：1）	—	—	—	—	—	1
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 除却（実施：1）	—	—	—	—	—	1
成果指標						
成果指標						

課題点等
 関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。（令和4年度実施）

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31221001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	事業内職業訓練助成金	
区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別	一般会計			
款	5	労働費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
目	4	職業訓練センター費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

目的・根拠・対象	
目的	<p>登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。</p>
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

事務事業の計画（概要）	
<p>職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練等の実施に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【職業訓練課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科） ・ 1年間（経理事務科、OAシステム科） 	

事務事業の実績（概要）	
<p>職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。</p>	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	修了者数	人	1	1	0	3	ー
②	職業訓練指導員（実技）	人	5	2	4	3	2
③	職業訓練指導員（学科）	人	6	2	3	4	ー
④	職業訓練指導員（総数）	人	6	2	4	4	ー
⑤	受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	0	ー
⑥	受講者数（建築板金科）	人	1	0	3	3	ー
⑦	受講者数（建築塗装科）	人	1	1	0	0	ー
⑧	受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	0	ー
⑨	受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	0	ー
⑩	受講者数（OAシステム科）	人	0	0	0	0	ー
⑪	普通職業訓練・短期訓練受講者数（技能検定実技受験特別講習）	人	ー	ー	ー	ー	8
⑫	普通職業訓練・短期訓練受講者数（パソコン資格取得特別講習）	人	ー	ー	ー	ー	10
⑬	普通職業訓練・短期訓練指導講師数（実技）	人	ー	ー	ー	ー	2
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受講者数	人	2	1	3	3	18
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<p>技能労働者の育成に取り組むため、受講者の増加を図る必要がある。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>引き続き、登別職業訓練協会が実施する認定職業訓練等を支援するとともに、近隣市の企業へも当該訓練事業の周知を図り、受講者の増加を図る。</p> <p>令和4年度は、認定職業訓練の受講者がいないため、登別職業訓練協会において、普通職業訓練・短期訓練として「技能検定実技受験特別講習」と「パソコン資格取得特別講習」を実施する。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	今後の事業継続の見通しについて確認・検討してください。

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	9 産業と雇用創出	事務事業コード	31221003	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 日本工学院北海道専門学校連携事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

目的・根拠・対象	
目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。
根拠	包括連携協定書（平成27年9月1日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1 総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	5 総務諸費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	50	0	50	50	0	50
18負担金・補助及び交付金	15,147	4,144	12,912	5,472	2,472	16,149
合計	15,197	4,144	12,962	5,522	2,472	16,199

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,197	4,144	12,962	5,522	2,472	16,199

事務事業の計画（概要）

- 登別市留学生支援補助金を交付する。
- 日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。
- 包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する。

事務事業の実績（概要）

- 登別市留学生支援補助金を交付したが、新型コロナウイルス感染症の影響により入国ができず、入学を辞退又は延期した留学生が8名いたため、交付額が昨年度よりも減少した。
補助額：1,488,000円（留学生4名分）
- 日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。
補助額：983,080円
- 【その他の主な協力・連携事項】
- 市が設置している各種委員会委員等に教員や学生を選出し、委嘱した。
- 同校の空き教室を活用したIT関連企業のサテライトオフィス等開設の補助をした。
- 期日前投票所を設置した。
- 市内小学校の総合的な学習や市内中学校の職業体験を同校で行った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	219	214	235	261	206	
② ホテル科（旧ビジネス学科）留学生の入学者数	人	25	8	2	2	6	
③ 登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	37	28	9	4	8	
④ 出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	19	17	4	1	5	
⑤ 出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	16	10	5	3	3	
⑥ 出身地域別留学生数（中国・韓国以外）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	2	1	0	0	0	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度5月1日現在）	人	423	394	426	444	440
成果指標							
成果指標							

課題点等

日本工学院北海道専門学校の学生寮の寮費が令和4年度から値上げされることに伴い、登別市留学生支援補助金の額を、値上げされる学生寮の寮費に合わせ増額するのかを検討する必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。
日本工学院北海道専門学校の学生寮の寮費が令和4年度から値上げされることに伴い、令和4年度から登別市留学生支援補助金の額を、値上げされる寮費に合わせ増額する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31221004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 職業訓練センター体育館屋根改修事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

目的・根拠・対象	
目的	職業訓練センター体育館の維持を図り、もって職業訓練の円滑な実施に寄与することを目的とする。
根拠	
対象	登別市職業訓練センター

会計種別		一般会計	
款	5 労働費	開始年度	令和3年度
項	1 労働諸費	終了年度	令和4年度
目	4 職業訓練センター費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	0	0	1,627	248	248	1,796
合計	0	0	1,627	248	248	1,796

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,627	248	248	1,796

事務事業の計画（概要）
 施設の老朽化等によって、職業訓練センター体育館の屋根が錆び、雨漏りが発生しているため、屋根の改修（錆止め塗装）を実施する。
【実施スケジュール】
 令和3年度：屋根板金補修修繕
 ※錆の浸食が著しく進行していたため、屋根の板金補修修繕を実施した。
 令和4年度：屋根塗装修繕（錆止め塗装）

事務事業の実績（概要）
 施設の老朽化により、屋根の錆の浸食が著しく進行していたため、屋根の塗装に先立ち、屋根の板金補修修繕を実施した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 塗装修繕（実施：1）	—	—	—	—	0	1
② 板金補修修繕（実施：1）	—	—	—	—	1	—
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 改修（実施：1）	—	—	—	—	1	1
成果指標						
成果指標						

課題点等
 施設の老朽化により、屋根の錆の浸食が著しく進行していたため、適切な修繕を実施する必要がある。

今後の取組・方向性
 錆取りの清掃や錆止め塗装など、適切な修繕を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31311001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	観光ホスピタリティ推進事業補助金
--------	------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

目的	<p>登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進することを目的とする。</p>
根拠	
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	平成元年度	
項	2	観光費	終了年度	令和一年度	
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	900	455	900	900	328	1,550
合計	900	455	900	900	328	1,550

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	900	455	900	900	328	1,550

事務事業の計画（概要）	<p>登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助する。 【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然観察事業 ・観光ボランティア支援事業（観光ボランティアガイド活動等）
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助した。 【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然観察事業（橋湖散策会） ・観光ボランティア支援事業（観光ボランティアガイド活動等）
-------------	---

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 橋湖散策会開催回数	回	1	1	-	1	2	
② 橋湖散策会参加人数	人	16	41	-	10	20	
③ 観光ボランティアガイド会員数	人	34	31	28	26	26	
④ 観光ボランティアガイド活動日数	日	168	181	117	36	120	
⑤ 観光ボランティアガイド総活動人数	人	590	643	256	129	256	
⑥ 観光ボランティアガイド研修開催回数	回	1	-	-	-	1	
⑦ 観光ホスピタリティ全道大会（年1回開催）への参加人数	人	10	11	-	-	15	
⑧ 花の植栽及び施肥箇所	箇所	-	-	-	-	8	
⑨ 中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り回数	回	-	-	-	-	2	
⑩ 中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り日数	日	-	-	-	-	2	
⑪ 中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り回数	回	-	-	-	-	1	
⑫ 中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り日数	日	-	-	-	-	1	
⑬ 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業回数	回	-	-	-	-	8	
⑭ 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業日数	日	-	-	-	-	8	
⑮ 中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草回数	回	-	-	-	-	4	
⑯ 中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草日数	日	-	-	-	-	4	
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	14,283	18,566	8,293	946	9,240
成果指標							
成果指標							

課題点等	<p>・事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しているが、事業内容に変更はない。 ・近年、登別市観光ホスピタリティ推進協議会の構成団体である登別市観光ボランティアガイド会は新規会員の担い手不足や会員の高齢化により、会員が減少している状況であり、同協議会において、今後、新たな手法によるボランティアガイドの担い手の養成に取り組む場合、これらに対する支援が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の収束など社会情勢に合わせて、活動の支援をする必要がある。</p>
------	---

今後の取組・方向性	<p>事業の実施により、本市の観光ホスピタリティ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続する。 また、今後の新型コロナウイルス感染症の収束など社会情勢に合わせ、実施される取組に対して支援をしていく。 令和4年度から「フラワーファンタジーロード事業補助金」と統合することにより、より効率的な事業実施を図る。</p>
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31311002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 「市民が育む登別観光」事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

目的・根拠・対象	
目的	市民に登別地獄まつり「鬼踊り」への参加や日帰り入浴を促すことにより、「観光都市のほりべつ」の一員として意識や一体感を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 26 年度
項	2 観光費	終了年度	令和 3 年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	2,200	132	2,398	1,397	0	0
合計	2,200	132	2,398	1,397	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,200	132	2,398	1,397	0	0

事務事業の計画（概要）

市民に対して登別地獄まつり鬼踊りへの参加や、町内会行事での市内温泉施設及びテーマパークの利用を促すために、（一社）登別国際観光コンベンション協会へ業務委託し、次の事業を行う。

【事業計画】

(1) 登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業

- 各町内会の会員が登別地獄まつりの鬼踊りに参加するための無料の送迎バスを運行する。
- また、鬼踊り参加者に日帰り入浴券を交付する。

(2) 登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業

- 市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰りまたは市内のテーマパークを各町内会行事で利用した場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付する。
- 宿泊利用：20～50人…30,000円、51人以上…60,000円
- 日帰りまたはテーマパーク利用：8～19人…10,000円、20～50人…20,000円、51人以上…40,000円

事務事業の実績（概要）

当初は従来どおり「登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業」と「登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業」を（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託事業として実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、関係各所と協議のうえ「登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業」のみ実施することとし、委託契約を締結した。

【事業実績】

(1) 登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業

- 新型コロナウイルス感染症の影響により登別地獄まつりが中止となったため中止とした。

(2) 登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業

- 市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰りまたは市内テーマパークを各町内会行事で利用した場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付することとしていたが、利用実績はなかった。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 鬼踊り参加者の日帰り入浴券使用枚数	枚	594	477	—	—	—
② 宿泊利用団体数（20～50人）	団体	1	0	0	0	—
③ 宿泊利用人数（20～50人）	人	22	0	0	0	—
④ 宿泊利用団体数（51人以上）	団体	0	0	0	0	—
⑤ 宿泊利用人数（51人以上）	人	0	0	0	0	—
⑥ 日帰り・テーマパーク利用団体数（19人以下）	団体	2	3	0	0	—
⑦ 日帰り・テーマパーク利用人数（19人以下）	人	30	50	0	0	—
⑧ 日帰り・テーマパーク利用団体数（20～50人）	団体	42	39	1	0	—
⑨ 日帰り・テーマパーク利用人数（20～50人）	人	1,055	965	21	0	—
⑩ 日帰り・テーマパーク利用団体数（51人以上）	団体	2	2	0	0	—
⑪ 日帰り・テーマパーク利用人数（51人以上）	人	104	102	0	0	—
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	鬼踊り参加者数	人	463	414	—	—
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業団体数（総計）	団体	47	44	1	0
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業人数（総計）	人	1,211	1,117	21	0

課題点等

本事業によって市民の地獄まつりへの参加促進、カルルス地区の宿泊施設やテーマパークの利用促進につながっていたという効果もあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの事業実施が困難となったため、関係機関と協議の上、本事業を廃止することとした。

今後の取組・方向性

令和3年度をもって事業を廃止とする。
事業廃止後には既存事業を活用し、本事業が果たしていた役割を補完していきたい。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止	廃止	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31311004	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	湯之国登別クーポン発行事業補助金
--------	------------------

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

目的	目的・根拠・対象
	（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及びクーポン発行事業を支援することにより、旅行需要を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の早期回復を図ることを目的とする。
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
根拠	（一社）登別国際観光コンベンション協会
対象	

会計種別		一般会計			
款	7 商工費	開始年度	令和2年度		
項	2 観光費	終了年度	令和3年度		
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	0	0	126,000	126,000	126,000	0
合計	0	0	126,000	126,000	126,000	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	126,000	126,000	126,000	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、（一社）登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及び飲食店、お土産店等で利用できるクーポン発行事業（のぼりべつ割）を支援する。</p> <p>【補助事業の概要】</p> <p>(1) 第1弾</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者は日本国内に居住する者で、のぼりべつ割専用プランの申込者 補助内容は1人1泊につき大人5,000円分、子ども2,000円分の宿泊割引。加えて大人宿泊者1人につき3,000円分（1,000円券3枚）の地域クーポンを配布する。 <p>(2) 第2弾</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者は第1弾と同様。 補助内容は、市民は第1弾と同様。市民以外は1人1泊につき大人3,000円分、子ども2,000円分の宿泊割引。加えて大人宿泊者1人につき1,000円分の地域クーポンを配布する。 	

事務事業の実績（概要）	
(1) 第1弾	<ul style="list-style-type: none"> 予約期間 令和3年3月18日～令和3年8月30日 利用期間 令和3年3月25日～令和3年8月31日 総利用者数 大人：6,231人、子ども：677人 クーポン発行枚数 18,693枚
(2) 第2弾	<ul style="list-style-type: none"> 予約期間 令和3年10月14日～令和3年11月14日 利用期間 令和3年10月15日～令和3年12月26日 総利用者数 大人：11,442人（うち市民1,308人）、子ども：1,526人（うち市民134人） クーポン発行枚数 14,058枚
(3) 合計	<ul style="list-style-type: none"> 大人：17,673人、子ども：2,203人 クーポン発行枚数 32,751枚

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 第1弾利用者人数（大人）	人	—	—	—	6,231	—
② 第1弾利用者人数（子ども）	人	—	—	—	677	—
③ 第2弾利用者人数（大人）	人	—	—	—	11,442	—
④ 第2弾利用者人数（子ども）	人	—	—	—	1,526	—
⑤ 第1弾宿泊割引助成額	千円	—	—	—	32,353	—
⑥ 第2弾宿泊割引助成額	千円	—	—	—	38,786	—
⑦ 第1弾地域クーポン発行枚数	枚	—	—	—	18,693	—
⑧ 第2弾地域クーポン発行枚数	枚	—	—	—	14,058	—
⑨ 第1弾地域クーポン回収（利用）枚数	枚	—	—	—	18,132	—
⑩ 第2弾地域クーポン回収（利用）枚数	枚	—	—	—	13,391	—
⑪ 事業実施に係る事業費（通信運搬費・企画管理費・委託料等）	千円	—	—	—	23,338	—
⑫ 宿泊割引該当施設数	軒	—	—	—	18	—
⑬ 地域クーポン利用可能施設数	軒	—	—	—	50	—
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	総利用者人数（大人）	人	—	—	—	17,673
成果指標	総利用者人数（子ども）	人	—	—	—	2,203
成果指標	合計助成額（宿泊割引助成+地域クーポン助成）	千円	—	—	—	102,662

課題点等	
<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、宿泊割引助成を行うことで、落ち込んだ宿泊者数の底上げにつながったと認識している。同時に地域クーポンについても、発行枚数に対し、96%の利用率となり、地域経済の需要喚起の一助になった。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>令和4年度以降についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況や観光客入り込みの状況、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付状況などを鑑み、適宜事業の実施を検討する。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31312001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **観光施設維持管理経費**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的	目的・根拠・対象	国立公園内にある各観光施設の快適かつ安全安心な利用の提供を目的とする。
	根拠	自然公園法

対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）
----	---

会計種別	一般会計			
款	7 商工費	開始年度	昭和 45 年度	
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 観光施設費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	326	224	598	598	526	246
11役務費	23	22	23	155	155	200
12委託料	1,896	1,896	1,918	1,918	1,918	1,918
13使用料及び賃借料	48	41	42	42	40	40
18負担金・補助及び交付金	742	601	742	610	561	742
合計	3,035	2,784	3,323	3,323	3,200	3,146

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	55	50	26	26	50	26
一般財源	2,980	2,734	3,297	3,297	3,150	3,120

事務事業の計画（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。

【事業計画】

- 観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。
- 国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
- カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
- 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定や沿道の緑石際の草刈を実施する。
- 「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。
- 登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行う。
- 舟見山第2遊歩道の手摺の小破修繕を実施予定。

事務事業の実績（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。

また、令和3年度から「観光施設維持管理委託料」と統合することで、より効果的な事業実施を図った。

【事業実績】

- 観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受けた。
- 国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
- カルルス温泉駐車場清掃業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場の美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。
- 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定及び草刈について、業務委託により実施した。
- 「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行った。
- 登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行った。
- 舟見山第2遊歩道の手摺の小破修繕を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	
② 地獄谷駐車場利用台数	台	125,613	134,927	57,041	50,144	52,485	
③ 国立公園内清掃活動延べ日数	日	334	335	252	281	334	
④ 国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	14,950	13,810	3,660	3,190	—	
⑤ カルルス温泉駐車場清掃日数	日	335	295	291	277	337	
⑥ カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	357	362	361	361	361	
⑦ 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	2	2	2	2	
⑧ 巡回回数（登別国際観光コンベンション協会委託分）	回	148	149	136	142	105	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等

観光客が快適かつ安全安心に施設を利用できるよう、引き続き施設の適正な維持管理が必要となる。

また、硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増えることが予想されることから、関係各所と連携を図りながら迅速に対応するとともに、定期的な修繕についても検討していく必要がある。

今後の取組・方向性

観光客が各観光施設を快適にかつ安全安心に利用できるよう、市が整備または契約・協定等により管理主体となっている観光施設について、適正に維持管理を行い、衛生的な環境の維持や景観の向上に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31312007	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 フラワーファンタジーロード事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象

目的
主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。

根拠
登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱

対象
登別市観光ホスピタリティ推進協議会

会計種別		一般会計			
款	7 商工費	開始年度	平成 23 年度		
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度		
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	650	650	1,000	1,000	1,000	0
合計	650	650	1,000	1,000	1,000	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	1,000	1,000	1,000	0

事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、要する経費の一部を補助する。また登別市市制施行50周年記念事業として、桜の記念植樹を行う。

【事業内容】

- 桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り及び草取り
- 中央分離帯及び植樹帯への一年草及び多年草の植栽
- 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成
- 登別市市制施行50周年記念植樹（桜植樹）

事務事業の実績（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、要する経費の一部を補助した。

【事業実績】

- 草刈り及び草取り
（中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前の道道 ほか）
- 花の植栽及び施肥
（森々亭前から登別伊達時代村入口までの中央分離帯半円花壇）
- 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成
- 登別市市制施行50周年記念植樹（桜植樹）としてエゾヤマザクラを3本植樹

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	花の植栽及び施肥箇所	箇所	8	8	8	8	—
②	中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り回数	回	2	2	2	2	—
③	中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り日数	日	4	2	2	2	—
④	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り回数	回	1	1	1	1	—
⑤	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り日数	日	1	1	1	1	—
⑥	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業回数	回	10	8	8	8	—
⑦	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業日数	日	8	8	8	8	—
⑧	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草回数	回	—	—	3	4	—
⑨	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草日数	日	—	—	3	4	—
⑩	登別市市制施行50周年記念植樹（桜植樹）	本	—	—	—	3	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,248	1,065	396	431	1,341
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	485	392	0.23	0.29	601

課題点等

桜ざか駐車公園おもてなし花壇の整備については、市民が観光都市登別の一員として自覚を持ち、おもてなし意識を醸成するために有意義な取り組みであり、ひとりでも多くの市民の参加を実現したい。

今後の取組・方向性

事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、今後も事業を継続する。令和4年度から「観光ホスピタリティ推進事業補助金」に統合し、より効率的な事業実施を図る。

また、令和3年度は登別市市制施行50周年記念事業として事業費を増額し、桜植樹を実施した。中登別地区の桜並木は観光名所として定着しており、今後も財源を検討し、植樹を行いたい。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31312010	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別温泉バスシェルター設置事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別温泉・ウポポイラインの起終点となる登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置することにより、利用者の利便性向上を図るとともに、民族共生象徴空間（ウポポイ）の情報の掲示等を行うことにより、民族共生象徴空間（ウポポイ）への訪問を促進することを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	観光客

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	令和元年度	
項	2	観光費	終了年度	令和3年度	
目	2	観光施設費	事業区分	ハード事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
11役員費	176	104	0	13	13	0
12委託料	2,241	2,035	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	9,878	8,129	8,129	0
合計	2,417	2,139	9,878	8,142	8,142	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	1,792	1,628	6,952	5,400	5,401	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,700	1,300	1,300	0
その他	600	500	0	0	0	0
一般財源	25	11	1,226	1,442	1,441	0

事務事業の計画（概要）	
登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置する。また、バスシェルター内に民族共生象徴空間（ウポポイ）の情報の掲示等を行う。	
【事業計画】	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：測量調査 令和2年度：実施設計 令和3年度：設置工事

事務事業の実績（概要）	
登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置し、バスの乗車を待つ観光客の利便性向上を実現した。また、バスシェルター内のガラス面にアイヌ文様を施し、バス利用者や観光客のアイヌ文化に関する興味を喚起し、市内アイヌ関連施設やウポポイへの訪問促進を図った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	測量調査件数	件	—	1	0	0	—
②	実施設計件数	件	—	0	1	0	—
③	設置件数	件	—	0	0	1	—
④	「第一滝本前」発着路線バス本数	本	—	1	1	1	—
⑤	「第一滝本前」発着都市間高速バス本数	本	—	2	2	2	—
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	—	3,235	1,065	1,200	—
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	—	1,065	396	431	—
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	—	—	222	190	—

課題点等	
登別温泉地区は、硫黄等の影響により劣化の進行が早いこと、観光客が安全安心に利用できるよう計画的に維持管理する必要がある。また、インバウンドの回復等による観光客入込数の増加に伴い、拡張工事を行うなど検討が必要である。	

今後の取組・方向性	
予定していたバスシェルターを設置したことから、令和3年度をもって事業を終了する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31312011	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **奥の湯展望台改修事業費**

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	奥の湯に設置している展望台の改修を行うことにより、安心・安全な利用の提供を目的とする。
根拠	
対象	奥の湯展望台

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和2年度
項	2 観光費	終了年度	令和3年度
		事業区分	ハード事業
目	2 観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	814	770	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	11,346	11,088	11,088	0
合計	814	770	11,346	11,088	11,088	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	407	385	5,673	5,000	5,000	0
地方債	300	300	4,200	4,200	4,200	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	85	1,473	1,888	1,888	0

事務事業の計画（概要）
奥の湯から湧き出た温泉や風雪雨の影響により劣化が進んでいる奥の湯展望台の改修を行う。
【事業計画】
・令和2年度：測量調査及び実施設計
・令和3年度：改修工事

事務事業の実績（概要）
奥の湯から湧き出た温泉や風雪雨の影響により劣化した奥の湯展望台を環境省の自然環境整備交付金を活用し、展望台デッキ、防護柵など全体的に改修した。

指標等の状況							
	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	測量調査件数	件	—	—	1	—	—
②	実施設計件数	件	—	—	1	—	—
③	改修工事件数	件	—	—	—	1	—
④	地獄谷駐車場利用台数	台	125,613	134,927	57,041	50,144	52,485
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	—	—	1,065	1,200	—
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	—	—	396	431	—
成果指標							

課題点等
奥の湯から湧き出た温泉や風雪雨の影響により劣化していくことから、観光客が安全安心に利用できるよう計画的な維持管理が必要である。

今後の取組・方向性
予定していた改修工事が終了したため、令和3年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31313001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別国際観光コンベンション協会助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	—	年度
項	2	観光費	終了年度	令和	—
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	20,600	19,312	17,600	17,600	17,600	17,600
合計	20,600	19,312	17,600	17,600	17,600	17,600

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,600	19,312	17,600	17,600	17,600	17,600

事務事業の計画（概要）
 （一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。
【同協会の主な活動内容】
 ・総会、理事会、役員会等の開催
 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
 ・協会ニュース等の発行
 ・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
 ・親切運動及びホスピタリティの向上
 ・国内観光関係団体との交流・懇談
 ・国際交流、親善の実施
 ・関係機関への陳情・要望
 ・観光功労者、功績者の表彰

事務事業の実績（概要）
 （一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成した。
【同協会の主な活動実績】
 ・総会、理事会、役員会、専門委員会の開催
 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
 ・協会ニュースの発行
 ・国内観光関係団体との交流・懇談
 ・関係機関への陳情・要望

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	正職員数	人	6	6	5	6	6
②	非正規職員数	人	2	2	3	2	4
③	総会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	理事会開催回数	回	4	4	2	3	4
⑤	役員会開催回数	回	1	3	1	3	4
⑥	専門委員会開催回数	回	13	12	2	5	12
⑦	街傘発注数	本	1,800	2,040	0	0	2,000
⑧	協会ニュースの発行回数	回	12	13	32	12	12
⑨	正会員数	人	107	113	101	99	110
⑩	国内外の観光団体との交流、懇談回数	回	2	4	1	8	10
⑪	観光功労者、功績者の表彰	人	1	0	0	0	—
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,248	1,065	396	431	1,341
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	485	392	0.23	0.29	601

課題点等
 インパウンドの多国籍化やニーズの多様化が進む中、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客入込数の回復を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 魅力ある観光地づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の回復を図るためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会の担う役割が重要であることから、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び運営を支援する。
 また、地域活性化起業人交流プログラムを活用して、民間企業の社員を（一社）登別国際観光コンベンション協会に配置することで人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開できるよう支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ で目標を達成しよう	事務事業コード	31313002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	インフォメーションプラザ事業補助金	
--------	-------------------	--

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内やさまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 24 年度
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	2,633	3,000	3,000	2,349	3,000
合計	3,000	2,633	3,000	3,000	2,349	3,000

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,500	2,500	2,500	2,348	2,200
一般財源	1,500	1,133	500	500	1	800

事務事業の計画 (概要)	
観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。	
【事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭） (一社) 登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びSNS等の更新業務 観光イベントや誘客事業等における通訳業務 観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務 ICTを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務 温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援 市内全域に係る観光情報の収集 	

事務事業の実績 (概要)	
(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助した。経費のうち人件費分について、国の雇用調整助成金を受給したため、減額して交付した。	
【事業実績】	
<ul style="list-style-type: none"> 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭） (一社) 登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びSNS等の更新業務 観光イベントや誘客業務及び会議等における通訳業務 観光パンフレットや協会施設・事業所等の翻訳業務 ICTを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務 温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援 その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施 ウポボイや周辺自治体の観光情報の紹介業務 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	配置人数	人	2	2	2	2	2
②	通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③	登別観光案内所 日本人来所者数	人	3,140	3,357	2,464	1,135	3,000
④	登別観光案内所 外国人来所者数	人	5,407	4,655	122	59	1,000
⑤	のほりべつインフォメーションセンター 日本人来所者数	人	1,339	1,711	3,320	2,622	4,000
⑥	のほりべつインフォメーションセンター 外国人来所者数	人	8,664	7,651	274	166	1,000
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数 (総計)	人	18,550	17,374	6,180	3,982	9,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
令和4年度末には(仮称) 登別市情報発信拠点施設が開業し、インフォメーション機能が設置されることから、登別観光案内所との効果的な連携について検討する必要がある。	

今後の取組・方向性	
アフターコロナにおける観光インフォメーションの在り方について検討し、(仮称) 登別市情報発信拠点施設に設置されるインフォメーションとの機能分担や有機的な連携について整理し、本市及び近隣自治体の観光インフォメーションを充実させていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	拠点施設の完成に併せて登別駅内のインフォメーションセンターが移転されるため、人員配置の整理や補助制度等の見直しを検討してください。

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31313003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 観光振興特別対策事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	平成 6 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	44,852	42,109	44,852	44,852	42,577	44,852
合計	44,852	42,109	44,852	44,852	42,577	44,852

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	4,162	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	15,000	15,009	18,400	18,400	18,400	5,000
一般財源	29,852	27,100	26,452	26,452	20,015	39,852

事務事業の計画(概要)

(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。

【補助対象事業としている主な取り組み】

- 誘客宣伝事業
 - ・国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、MICE誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
- まつりイベント事業
 - ・鬼火の路(通年)、地獄の谷の鬼花火(6月～7月の木・金曜日)、登別地獄まつり(8月最終金・土・日曜日の3日間)、登別温泉湯まつり、(2月3日～4日)、カルルス温泉冬まつり(3月第1日曜日)等
- 環境整備事業
 - ・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等

事務事業の実績(概要)

(一社) 登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助した。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、実証実験を行った。

【当該補助金を活用して令和3年度に実施した主な取り組み】

- 誘客宣伝事業
 - ・観光PR動画の作成及び公式YouTubeチャンネルへの配信、MICE商談会への参加、メディア取材協力
- まつりイベント事業
 - ・鬼火の路、実証実験「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」、元旦縁起餅つき
- 環境整備事業
 - ・大湯沼遊歩道整備、大湯沼川探歩道整備及び支障木伐採、旧国立病院敷地整備、泉源公園内草刈り及び支障木伐採、大湯沼周辺木柵修繕、地獄谷展望台周辺整備

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① プロモーション実施回数	回	1	6	0	0	2	
② 説明会・商談会・イベント参加回数	回	1	4	6	2	10	
③ 招請事業実施回数	回	2	2	0	0	0	
④ 宣伝印刷物作成数	種類	6	6	2	2	6	
⑤ 各メディア取材協力件数	件	23	50	15	21	50	
⑥ 各新聞紙上広告掲載件数	件	37	42	28	33	40	
⑦ 郷土芸能「熊舞」披露回数	回	3	5	0	0	3	
⑧ 鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170	
⑨ 地獄の谷の鬼花火実施回数(令和3年度は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施)	回	13	11	—	3	19	
⑩ 地獄の谷の鬼花火来場者数(令和3年度は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施)	人	39,420	27,205	—	650	5,700	
⑪ 登別地獄まつり開催日数(令和3年度は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施)	日	3	3	—	3	3	
⑫ 登別地獄まつり来場者数(令和3年度は「鬼花火・閻魔大王復活プロジェクト」を実施※数値は推計値)	人	58,207	65,509	—	5,000	60,000	
⑬ カルルス温泉冬まつり来場者数	人	1,700	—	—	—	1,000	
⑭ 登別温泉湯まつり来場者数	人	600	450	—	—	500	
⑮ 観光道路の清掃・草刈回数	回	5	5	2	4	5	
⑯ 桜並木再生プロジェクト移植本数	本	21	3	0	0	2	
⑰ 観光客入込数(年間)に係る経済波及効果額(観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値)	百万円	113,588	97,715	30,620	35,571	—	
成果指標	観光客入込数(年間)	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標	宿泊客延べ数(年間)	千人	1,248	1,065	396	431	1,341
成果指標	連泊率※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	%	1.5	1.7	0.04	0.07	2.8

課題点等

アフターコロナを見据え、多様化する観光客ニーズに対応した観光地づくりや、新型コロナウイルス感染症の感染対策を含めた受入環境整備を進めていく必要がある。加えてインバウンドの回復が見込めないなど、現況に即した誘客事業などを展開していく必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の状況に併せて誘客宣伝事業やまつりイベント事業の実施方法や時期を検討し、実施していく必要がある。

今後の取組・方向性

令和4年度については、本格的にアフターコロナを見据えた観光施策が必要になる。国が示すインバウンドの受入方針への迅速かつ柔軟な対応など、観光産業を取り巻く状況を敏感に把握し、施策を展開していく必要がある。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31313006	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別駅前広場整備事業

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別駅前広場は、近年の国内外観光客の増加等により交通結節点機能が低下していることから、駅前広場を新たに整備することにより、安全で利便性が高く、福祉に優しく賑わいのある駅前広場とすることを目的とする。
根拠	都市計画法、都市計画マスタープラン
対象	市民、来訪者

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	令和2年度
項	4 都市計画費	終了年度	令和7年度
目	1 都市計画総務費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
8旅費	117	12	61	61	0	61
12委託料	943	902	0	0	0	0
16公有財産購入費	6,700	3,567	3,000	3,000	2,603	3,000
合計	7,760	4,481	3,061	3,061	2,603	3,061

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,760	4,481	3,061	3,061	2,603	3,061

事務事業の計画（概要）
 登別駅前広場の整備に向け北海道や北海道旅客鉄道株式会社（以下「JR北海道」という。）との協議や用地の取得等を実施する。
 ・JR北海道用地の取得
 ・JR北海道との用地折衝事務
 ・北海道との協議

事務事業の実績（概要）
 JR北海道所有の駅前広場用地の取得を令和4年3月17日に完了した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 関係機関との協議回数	回	—	—	8	20	8	
② 用地売買契約件数	件	—	—	0	1	0	
③ 測量実施回数	回	—	—	1	0	0	
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	—	—	1,065	1,200	4,180
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新駅前広場の供用開始については、広場横に建設中の（仮称）登別市情報発信拠点施設のオープンと同時期が理想だが、駅舎増築の影響を受け後年次となる。

今後の取組・方向性
 JR登別駅の駅舎増築は、駅前広場レイアウトや事業スケジュールに多大な影響を与えることになり、（仮称）登別市情報発信拠点施設のオープンに合わせた新駅前広場供用開始は困難となるが、早期事業着手に向けて、引き続き北海道及びJR北海道と協議を進める。
 【登別駅前広場の整備スケジュール】（事業主体：北海道）
 令和4年度 事業認可取得
 令和4年度以降 駅前広場整備事業

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31313007	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 (仮称) 登別市情報発信拠点施設整備事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象

目的
登別観光の玄関口である登別地区に登別市観光交流センターを整備し、豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。

根拠
(仮称) 登別市情報発信拠点施設のあり方、登別東地区都市再生整備計画

対象
市民、観光客

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	令和5年度	元年度
項	2	観光費	終了年度	令和5年度	ハード事業
目	2	観光施設費	事業区分	ハード事業	登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
2給料	0	0	0	0	0	10,426
7報償費	0	0	0	35	35	100
10需用費	0	0	0	0	0	376
11役務費	0	100	0	30	30	336
12委託料	37,026	32,175	4,329	4,264	3,399	33,585
13使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	111
14工事請負費	0	0	188,723	188,723	185,715	552,726
17備品購入費	0	0	0	0	0	14,790
18負担金補助及び交付金	0	0	506	506	506	0
12委託料(R1→R2繰越)	9,790	9,790	0	0	0	0
合計	46,816	42,065	193,558	193,558	189,685	612,450

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	14,810	13,462	109,189	109,189	112,307	352,092
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	17,500	14,800	74,500	74,500	68,200	208,300
その他	4,700	3,900	9,800	9,800	9,100	21,300
一般財源	9,806	9,903	69	69	78	30,758

事務事業の計画 (概要)

JR登別駅前に登別市観光交流センターを整備する。
令和3年度は、建設工事を行う。
【主な事業内容・スケジュール (予定)】
・令和元年度: 測量調査、地質調査、基本設計 (令和2年度に繰越)
・令和2年度: 実施設計
・令和3年度: 建設工事
・令和4年度: 建設工事、施設備品整備、アイヌ関連展示品整備、Wi-Fi整備、ジオラマ作成 等
・令和5年度: 外構工事、アイヌ文様シート作成

事務事業の実績 (概要)

登別市観光交流センターの整備にあたり、建設工事を進めるとともに、施設の愛称やロゴマークデザインを決定した。
【主な実施内容】
・建設工事
・愛称 (ヌブル) 及びロゴマークデザインの決定

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 「(仮称) 登別市情報発信拠点施設のあり方」の策定・公表 (実施: 1)	-	-	1	-	-	-
② 測量調査 (実施: 1)	-	-	1	-	-	-
③ 地質調査 (実施: 1)	-	-	1	-	-	-
④ 基本設計 (実施: 1)	-	-	-	1	-	-
⑤ 実施設計 (実施: 1)	-	-	-	1	-	-
⑥ 建設工事 (実施: 1)	-	-	-	-	1	1
⑦ 「(仮称) 登別市情報発信拠点施設設置及び管理運営に関する基本的な考え方」の策定・公表 (実施: 1)	-	-	-	-	-	1
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	建物の完成 (完成: 1)	-	-	-	-	1
成果指標	外構の完成 (完成: 1)	-	-	-	-	-
成果指標						

課題点等

登別観光の玄関口にふさわしい施設として地域の賑わい創出につながり、かつ、観光客と地区住民双方にとって利便性、満足度の高い施設となるよう、関係団体等と連携を図りながら、事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性

施設整備と並行し、施設運営や情報発信の方法などに関し、庁内関係部署のほか、関係団体等と連携を図りながら、事業を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31313009	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 J R 登別駅エレベーター等設置事業補助金

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	J R 登別駅にエレベーター等を設置することにより、観光客等を含め、駅利用者の利便性・安全性の向上、受入環境の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別駅エレベーター等設置設計費補助金交付要綱
対象	北海道旅客鉄道株式会社

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和 2 年度
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度
目	1 観光総務費	事業区分	ハード事業
			登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	9,900
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	0	0	15,000	15,000	14,875	0
合計	0	0	15,000	15,000	14,875	9,900

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	9,900
一般財源	0	0	15,000	15,000	14,875	0

事務事業の計画（概要）
 北海道旅客鉄道株式会社（以下「JR北海道」という。）が行うJR登別駅の乗換こ線橋新設詳細設計及びエレベーター新設実施設計に係る費用の一部を補助する。
 【主な事業内容・スケジュール（予定）】
 ・令和3年度：実施設計（建築・土木）（令和2年度からの繰越）
 ・令和4年度：実施設計（電気）
 ・令和5年度～令和8年度：本工事、附帯工事

事務事業の実績（概要）
 JR登別駅の乗換こ線橋新設詳細設計及びエレベーター新設実施設計の実施主体であるJR北海道に対し、その実施に係る費用の一部を補助した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 実施設計（実施：1）	—	—	—	—	1	1
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	エレベーターの設置（実施：1）	—	—	—	—	—
成果指標						
成果指標						

課題点等
 同駅へのエレベーター等の設置に向け、周辺で行われる事業の状況を確認しつつ、JR北海道や関係団体等と調整しながら進めることが求められる。また、財源の状況に注意を払いつつ、計画的に事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き、同駅へのエレベーター等の設置に向け、JR北海道等と協議しながら事業を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31313012	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **カルルス地区光回線整備事業負担金**

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	カルルス地区へ光回線を整備することにより、観光客の受け入れ環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱、無線システム普及支援事業費等補助金（高度無線環境整備推進事業）交付規程など
対象	東日本電信電話株式会社

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	令和2年度	
項	2	観光費	終了年度	令和3年度	
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	0	0	16,002	16,002	9,420	0
合計	0	0	16,002	16,002	9,420	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	16,002	16,002	9,420	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 東日本電信電話株式会社が国の「高度無線環境整備推進事業」を活用して実施するカルルス地区への光回線の整備等に要する経費の一部を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として負担する。
 【整備・運営方式】
 民設民営方式

事務事業の実績（概要）
 東日本電信電話株式会社が国の「高度無線環境整備推進事業」を活用して実施したカルルス地区への光回線の整備等に要する経費の一部を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として負担した。
 【整備完了及びサービス提供開始】令和4年2月

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 事業者・住民向け説明会の開催回数	回	-	-	1	0	-
② カルルス地区人口（各年度末日時点）	人	-	-	24	24	-
③ カルルス地区世帯数（各年度末日時点）	世帯	-	-	14	14	-
④ カルルス地区宿泊施設数（各年度末日時点）	施設	-	-	3	3	-
⑤ カルルス地区宿泊客延数 ※千人未満四捨五入	千人	-	-	16	12	-
⑥ カルルス温泉サンライバスキー場リフト輸送人員 ※千人未満四捨五入	千人	-	-	283	299	-
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	カルルス地区における加入目標回線数	回線	-	-	-	15
成果指標						
成果指標						

課題点等
 光回線整備が完了したことから、今後はカルルス温泉サンライバスキー場やカルルス温泉の宿泊施設において公衆無線LAN等を整備するなど、光回線を活用することにより、観光客の受け入れ環境の向上を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性
 カルルス地区への光回線整備が完了したことから、本事業は終了する。
 なお、カルルス地区の宿泊施設が実施する公衆無線LAN等の整備を支援するほか、カルルス温泉サンライバスキー場において、公衆無線LAN等を整備することにより、カルルス地区の観光客の受け入れ環境の向上を図っていくこととしている。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31321001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **カルルス温泉スキー場事業**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	観光振興及びウィンタースポーツの振興とカルルス地区の活性化を図ることを目的とする。
根拠	自然公園法、登別市カルルス温泉スキー場条例、登別市カルルス温泉スキー場条例管理規則
対象	スキー場利用者

会計種別			
カルルス温泉スキー場事業特別会計			
款		開始年度	昭和38年度
項		終了年度	令和1年度
目		事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	36	0	36	36	0	36
8旅費	253	0	225	225	189	238
10需用費	6,152	5,805	6,083	8,255	7,745	5,984
11役員費	476	413	461	465	395	658
12委託料	12,886	12,885	12,881	12,881	12,800	12,801
13使用料及び賃借料	2,726	2,726	2,705	2,701	2,662	2,656
18負担金・補助及び交付金	78,364	66,648	75,040	75,040	70,889	75,206
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
22償還金・利子及び割引料	200	0	200	200	0	200
26公課費	907	746	869	869	781	875
28予備費	5,000	0	5,000	4,208	0	5,000
合計	108,000	89,223	104,500	105,880	95,461	104,654

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	91,123	63,921	75,541	75,541	77,929	73,932
一般財源	16,877	25,302	28,959	30,339	17,532	30,722

事務事業の計画（概要）	
株式会社登別ゴルフ場に業務委託を行い、安全安心なスキー場として、施設の適正な維持管理やスキー場利用の促進に努める。	
【業務委託期間】	令和3年4月1日～令和8年3月31日

事務事業の実績（概要）	
株式会社登別ゴルフ場に業務委託を行い、安全安心なスキー場として、施設の適正な維持管理やスキー場利用の促進に努めた。	
【業務委託期間】	令和3年4月1日～令和8年3月31日
【令和3年度における営業期間】	令和3年12月18日～令和4年3月21日
【主な取り組み】	<ul style="list-style-type: none"> 手ぶらでいぶり（胆振地域の住民限定で、スキー・スノーボードのフルセットのレンタル料金の割引を実施） バレンタインデー、ホワイトデー、ひなまつり割引 スノードライブのレンタル実証実験（新規） 苫小牧市内からの直行バスツアー実証実験（新規） など

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	1,700	-	-	-	1,500
②	修学旅行等スキー授業利用学校数（道内）	校	7	6	5	5	7
③	修学旅行等スキー授業利用学校数（道外）	校	5	3	0	1	4
④	オープン日数	日	97	86	91	88	95
⑤	悪天候等によるクローズ日数	日	0	14	2	6	0
⑥	正規職員人数	人	6	6	6	7	6
⑦	非正規職員数	人	38	27	33	39	39
⑧	手ぶらでいぶり利用者数	人	2,563	2,300	3,767	4,243	3,800
⑨	ちびっこ生まれスキー・スノーボード初体験参加人数	人	21	22	-	-	20
⑩	インバウンド利用者数（レンタル実績ベース）	人	2,028	1,070	1	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	リフト輸送人員	人	264,487	233,847	283,474	299,015	286,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・昭和58年に建設された第1リフトをはじめ、施設全体の老朽化が著しいことから、更新を含めた検討が必要である。	
・スキー場の運営に必要な人材について、期間を限定した雇用となることなどから、人員確保に苦慮している。	
・平成26年度から手ぶらでスキー・スノーボードの対象者を2市1町（登別市・室蘭市・白老町）の居住者から胆振管内11市町の居住者へ拡大するとともに、平成29年度からはレンタル料金の改定などを実施しており、今後は、令和2年度に改定したリフト料金とあわせて様々な媒体等でPRすることで、地元を中心とした若年者層・初心者層への周知と定着化によるスキー人口の底上げを図っていく必要がある。	
・近年、東アジアや東南アジアからのインバウンドが増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和元年度以降のインバウンド利用者が激減しているとともに、今後の来場見込み等が不透明な状況である。	
・令和3年度は、令和2年度に引き続き、地元を中心とした若年者層・初心者層の利用の増加に伴い、リフト輸送人員は増加したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、道外からの教育旅行がほとんどキャンセルとなったことなどから、道外からの利用者数は少ない状況が続いている。	

今後の取組・方向性	
令和2年度に策定した経営戦略に沿って計画的な施設の改修や適正な人員配置に努めるほか、胆振地域の若年者層や初心者層の利用者の増加を図る取組や国内外への情報発信、スキー教育旅行の誘致などを推進することにより、スキー場の安定経営及び安全安心な運営を図っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31321007	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 温泉供給施設維持管理事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	昭和 42	年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー	年度
目	3	温泉供給管理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	5,242	5,489	6,002	6,002	5,914	5,888
11役員費	108	107	113	113	108	113
12委託料	3,401	3,333	3,456	3,456	3,410	3,614
13使用料及び賃借料	2,377	2,191	2,192	2,192	2,021	2,023
合計	11,128	11,120	11,763	11,763	11,453	11,638

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,947	3,952	5,251	5,251	3,385	3,673
一般財源	6,181	7,168	6,512	6,512	8,068	7,965

事務事業の計画（概要）	
上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。	
【事業内容】	
・施設の維持管理やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。	
・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける。	

事務事業の実績（概要）	
上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。	
【事業実績】	
・施設の維持管理 給湯管やポンプ場等の点検整備及び温泉供給事業施設維持管理業務委託、温泉配管修繕を行った。	
・温泉供給施設に関連する国有林野の使用許可を受けた。	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 定期点検・保守業務実施回数	回	65	78	78	76	78
② 緊急業務実施回数	回	12	25	23	24	—
③ ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④ 奥の湯の湧出量（10年更新）	ℓ/min	1,500	—	—	—	—
⑤ 鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	m ²	3	3	3	3	3
⑥ 分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦ 奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	温泉供給件数 営業用	件	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数 一般用	件	27	27	27	27
成果指標						

課題点等	
温泉供給施設の老朽化が進んでいることから、きめ細やかな点検や迅速な修繕に取り組むことで、上登別地区へ安定した温泉の供給を行う。	

今後の取組・方向性	
引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。 また、老朽化対策については、財源を検討し、適宜対応していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31322001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市・白老町観光連絡協議会負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象

目的
登別市・白老町観光連絡協議会の活動経費の一部を負担することにより、登別市並びに白老町の個性を生かした多様な観光地づくりを推進することを目的とする。

根拠

対象
登別市・白老町観光連絡協議会

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	—	年度
項	2	観光費	終了年度	令和—	年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
合計	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

事務事業の計画（概要）

登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担するとともに、同協議会が実施する事業へ参加する。

【事業計画】

(1) 誘客宣伝事業

○誘客プロモーション事業

- ・白老観光協会公式WEBサイトへの情報の追加、更新
- ・登別国際観光コンベンション協会公式WEBサイトの更新

○ウボボイ誘客促進事業

- ・広報媒体を活用した情報発信
- ・オンライン物産博や旅行説明会、商談会への参加
- ・PR動画の更新

事務事業の実績（概要）

登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担した。また、同協議会が実施した事業へ参加した。

【事業実績】

(1) 誘客宣伝事業

○誘客プロモーション事業

- ・白老観光協会公式WEBサイトに開設した虎杖浜温泉を紹介するページへの情報の追加や更新
- ・登別国際観光コンベンション協会公式WEBサイトの更新
- ・PR動画のショートバージョンの作成

○ウボボイ誘客促進事業

- ・室蘭民報の特集記事に広告掲載
- ・日本観光物産博（オンライン）、北海道教育旅行説明会等への参加
- ・都市間高速バス車内への広告掲載、周遊促進パンフレットの作成

指標等の状況							
	活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	日帰り客数（登別市、年間）	千人	2,552	2,188	669	769	—
②	宿泊客実数（登別市、年間）	千人	1,230	1,047	395	431	—
③	観光客人込数（白老町、年間）	千人	1,505	1,596	1,773	1,684	—
④	日帰り客数（白老町、年間）	千人	1,421	1,494	1,715	1,617	—
⑤	宿泊客実数（白老町、年間）	千人	84	102	57	67	—
⑥	民族共生象徴空間（ウボボイ）来場者数	千人	—	—	222	190	—
⑦	白老観光協会公式WEBサイトアクセス数	千回	484	441	350	354	—
⑧	登別国際観光コンベンション協会公式WEBサイトアクセス数	千回	1,105	1,034	728	721	—
⑨	媒体掲載回数	回	1	1	6	2	3
⑩	パンフレット等冊子の発行部数	部	20,200	30,000	17,500	12,500	—
⑪	誘客プロモーション回数（オンライン含む）	回	1	4	1	6	2
⑫	虎杖浜温泉地区観光客人込数	千人	906	934	684	621	—
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客人込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標							
成果指標							

課題点等

アフターコロナを見据え、ウボボイへの誘客事業を本格的に実施し、国が示す年間入場者数100万人の達成に向けて本協議会の施策を展開していくことが重要になる。ウボボイを核に観光資源や魅力を国内外に広く発信するとともに、教育旅行の誘致などに努めることで、観光客の回復を図っていく。

今後の取組・方向性

ウボボイを核にした教育旅行の誘致に向けて、より一層注力する。令和5年度には北海道日本ハムファイターズの新本拠地北海道ボールパークが開業し、教育旅行先として選択されることが予想される。この動きを注視し、ボールパークとウボボイの連携による教育旅行誘致について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31322002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 北海道登別洞爺広域観光圏協議会負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象

目的
観光地相互間の連携により観光圏を形成し、観光圏の魅力の増進を図ることで国際競争力を高め、国内外からの観光客の来訪及び滞在を促進することを目的とする。

根拠

対象
北海道登別洞爺広域観光圏協議会

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	—	年度
項	2	観光費	終了年度	令和—	年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,358	2,358	2,335	2,335	2,335	2,205
合計	2,358	2,358	2,335	2,335	2,335	2,205

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,358	2,358	2,335	2,335	2,335	2,205

事務事業の計画（概要）

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担する。

【事業計画】

- プロモーションツールの作成
- 広域観光周遊促進事業
- 新型コロナウイルス感染症の感染対策事業
 - 緊急対策プロモーション事業
 - ワーケーション推進事業
 - 教育旅行プロモーション

事務事業の実績（概要）

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担した。

【事業実績】

- プロモーションツールの作成
 - 登別洞爺ガイドブックの作成。30,000部作成し、圏域内の観光施設を中心に設置した。また、プロモーションで使用するノベルティ（ウェットティッシュ、エコバック等）を作成した。
- 広域観光周遊促進事業
 - 訪日リピーター層向けコンテンツ作成、販売促進事業として、国の広域観光周遊促進事業を活用し、台湾、香港からのリピーター層を誘致するため、観光資源の磨き上げ等を行った。国内のランドオペレーターを招聘し、域内観光資源の磨き上げツアーを行った。実施時期は令和3年8月。
- 新型コロナウイルス感染症の感染対策事業
 - 北海道ウェルカムパークin羽田空港、東北プロモーション（仙台）、北海道まるごとフェア（東京）、他県連携相互相客促進事業（熊本・福岡）への参加。
 - （株）リクラブと連携したワーケーション推進事業の実施。
 - 教育旅行説明会等への参加（仙台、東京、名古屋、大阪）など教育旅行プロモーションの実施

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 観光客入込数【圏域】	千人	13,275	12,504	6,925	6,972	—	
② 宿泊客延べ数【圏域】	千人	2,983	2,678	1,248	1,288	—	
③ 日帰り客数【圏域】	千人	10,461	10,008	5,820	5,814	—	
④ 外国人宿泊客延べ数【圏域】	千人	971	785	1	1	—	
⑤ 海外プロモーション実施回数（オンライン含む）	回	4	2	2	0	5	
⑥ ビジット・ジャパン地方連携事業実施・協力回数	回	3	2	0	0	0	
⑦ パンフレット等冊子の発行部数	部	51,000	43,000	25,000	36,800	36,800	
⑧ 北海道観光振興機構連携プロモーション回数	回	10	6	5	8	8	
⑨ ノベルティ製作実績	回	0	0	8	3	—	
⑩ ノベルティ作成数	個	0	0	17,721	4,704	—	
⑪ 教育旅行お出迎え実績	回	3	2	1	0	3	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客人込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	485	392	0.23	0.29	601
成果指標							

課題点等

アフターコロナを見据え、プロモーションツールの見直しや新たな手法による情報発信、誘客促進に取り組んでいく必要がある。また当面はインバウンドの回復が見込めないことから、実態に即した誘客事業などを展開していく必要がある。

今後の取組・方向性

令和4年度については、本格的にアフターコロナを見据えた観光施策が必要になる。国が示すインバウンドの受入方針への迅速かつ柔軟な対応など、観光産業を取り巻く状況を敏感に把握し、施策を展開していく必要がある。同時に圏域として、観光動態など定量的なデータが不足しているため、財源を確保し調査を行いたい。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31322003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別温泉・ウポポイライン運行支援事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象	
目的	登別温泉地区と民族共生象徴空間（ウポポイ）を結ぶ都市間バスの運行支援を行い、相互送客することにより、観光客入込数の増加及び観光客の滞在時間の延長を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	観光客

会計種別		一般会計				
款	7	商工費	開始年度	令和	元	年度
項	2	観光費	終了年度	令和	6	年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト	事業	
			大型事業推進プラン	非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	0	0	0	0	0	1,733
13使用料及び賃借料	7,918	7,918	7,918	7,918	7,918	7,918
合計	7,918	7,918	7,918	7,918	7,918	9,651

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	6,334	6,334	6,334	6,334	6,334	7,720
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,500	0	0	0	1,000
一般財源	84	84	1,584	1,584	1,584	931

事務事業の計画（概要）
 市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与することにより、都市間バスの運行を支援する。
 バス事業者は、本市が貸与したバスや自社で保有するバスを活用し、登別温泉と民族共生象徴空間（ウポポイ）間を結ぶ路線を新たに運行する。
 また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。

事務事業の実績（概要）
 市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与し、登別温泉とウポポイ間を結ぶ路線の運行を支援した。
 【令和3年度運行日数】
 合計：295日
 【運行状況】
 まん延防止等重点措置の適用等により、車両を使用して運行する都市間高速バス路線が頻繁に運休するなど、計画どおりの運行ができない状態が続いている。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	バス貸与台数	台	—	1	1	1	1
②	バス運行日数	日	—	—	271	295	350
③	白老町の日帰り観光客数（年間）	千人	—	—	1,715	1,617	—
④	登別市の日帰り観光客数（年間）	千人	—	—	669	769	—
⑤	バスの運行距離数（年間）	km	—	—	76,366	81,968	—
⑥	バスの運行距離数（累計）	km	—	—	76,366	158,334	—
⑦	貸切バスとしての利用実績回数	回	—	—	1	1	—
⑧	JR白老駅に停車するJR特急列車数	本	—	—	31	31	—
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	—	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	—	1,065	396	431	1,341
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	—	—	222	190	—

課題点等
 事業開始以来、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初の計画どおり運行できない状況が続いている。市やバス事業者、その他関係者の努力だけでは解決できないことも多いが、早期の通常運行を目指していくことが望ましい。

今後の取組・方向性
 アフターコロナを見据え、バス事業者と連携し計画どおりの運行と、乗客の増加を目指していきたい。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31331001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **観光客誘客促進事業**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象	
目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	日本人及び外国人等

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	昭和 45 年度
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
7報償費	650	158	650	650	432	550
8旅費	530	40	437	437	226	757
10需用費	208	65	196	196	85	185
11役務費	483	472	483	483	483	483
13委託料	0	0	0	0	0	10,286
18負担金・補助及び交付金	10	0	10	10	0	10
合計	1,881	735	1,776	1,776	1,226	12,271

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	1,780
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	60	0
一般財源	1,881	735	1,776	1,776	1,166	10,491

事務事業の計画（概要）	
誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施する。	
【事業計画】	
(1) 道内外、国外の観光PRイベントや誘客促進事業への参加等	
(2) 媒体への広告掲載等	
(3) その他観光宣伝等に資する取組	
・各種行事等における特産品等の提供、登別観光大使による講演会等	

事務事業の実績（概要）	
誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施した。	
【事業実績】	
(1) 道内外、国外の観光PRイベントや誘客促進事業への参加等	
新型コロナウイルス感染症の影響により、参加予定であった道内外、国外の観光PRイベントなど概ね中止となったが、各協議会として参加したイベントにおいて、プロモーションを行った。	
(2) 媒体への広告掲載等	
・ジョイフル北海道(読売新聞)への記事掲載（5月）	
・ジョイフルランド北海道(読売新聞)への記事掲載（7月）	
・北海道朝日広告社夏季観光特集「北海道navi」への記事掲載（8月）	
(3) その他観光宣伝等に資する取組	
・民間事業者の周遊企画等の景品として特産品等を提供	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 道内観光PRイベント等参加件数	件	1	2	0	0	4
② 道外観光PRイベント等参加件数	件	2	2	0	2	2
③ 国外観光PRイベント等参加件数	件	1	1	0	0	2
④ PR関連イベントへの景品等提供件数	件	21	20	2	9	9
⑤ 登別観光大使との連携による情報発信	件	0	1	0	0	1
⑥ 観光客入込数 道外客数	千人	1,964	1,694	370	416	—
⑦ 観光客入込数 道内客数	千人	1,819	1,540	694	783	—
⑧ 観光客入込数 日帰り客数	千人	2,552	2,188	669	769	2,876
⑨ 宿泊客実数	千人	1,230	1,047	395	431	1,304
⑩ 宿泊客延べ数	千人	1,248	1,065	396	431	1,341
⑪ 外国人宿泊客延べ数 中国※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	132	119	0.06	0.12	—
⑫ 外国人宿泊客延べ数 韓国※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	111	52	0.02	0.01	—
⑬ 外国人宿泊客延べ数 台湾※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	130	108	0.02	0.00	—
⑭ 外国人宿泊客延べ数 香港※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	37	33	0.01	0.00	—
⑮ 外国人宿泊客延べ数 タイ・シンガポール※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	27	27	0.01	0.00	—
⑯ 外国人宿泊客延べ数 その他※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	47	50	0.09	0.14	—
⑰ 観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	113,588	97,715	30,620	35,571	—
成果指標 観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標 外国人宿泊客延べ数※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	485	392	0.23	0.29	601
成果指標 連泊率※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	%	1.5	1.7	0.04	0.07	2.8

課題点等	
(一社) 登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。	
新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の実施時期等は不透明である。	

今後の取組・方向性	
新型コロナウイルス感染症の収束など今後の社会情勢に応じて、(一社) 登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって、WEBを活用するなど新たな取組を含め、観光客の回復を図る取組を検討・実施していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31331002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象
 目的 北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

対象 北海道新幹線×nittan地域戦略会議

会計種別		一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度	
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度	
目	5	総務諸費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	150	150	150	150	150	150
合計	150	150	150	150	150	150

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	150	150	150	150	150

事務事業の計画（概要）
 胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。
 【事業計画】
 (1) 情報戦略事業
 ・公式ウェブサイトでの地域内情報の整理、収集、発信等
 (2) 観光戦略事業
 ・nittanアウトドアコンテンツ形成、魅力発信事業等

事務事業の実績（概要）
 胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加した。
 【事業実績】
 (1) 情報戦略事業
 ・公式ウェブサイト「nittan WEB」を活用し、地域内の地域情報発信を実施した。
 (2) 観光戦略事業
 ・北海道観光振興機構の補助金を活用し、nittanアウトドアコンテンツ形成、魅力発信事業を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	観光客入込数【胆振総合振興局管内】	千人	15,959	16,179	9,311	9,479	—
②	宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	3,175	2,888	1,411	1,440	—
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	12,982	13,517	8,079	8,201	—
④	外国人宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	1,007	820	1	2	—
⑤	観光客入込数【日高振興局管内】	千人	1,701	1,789	1,094	1,216	—
⑥	総会実施回数	回	1	1	1	1	1
⑦	道外プロモーション実施	種類	3	3	1	1	1
⑧	道内プロモーション実施	種類	2	2	1	1	2
⑨	森蘭航路ツアー実施回数	回	11	0	—	—	—
⑩	バスマップ作成部数（日本語版）	部	—	—	—	—	—
⑪	バスマップ作成部数（英語版）	部	20,000	—	—	—	—
⑫	バスマップ作成部数（韓国語版）	部	15,000	—	—	—	—
⑬	バスマップ作成部数（繁体字版）	部	15,000	—	—	—	—
⑭	バスマップ作成部数（簡体字版）	部	15,000	—	—	—	—
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標							
成果指標							

課題点等
 2030年に予定される北海道新幹線札幌延伸に向けて、札幌と函館を結ぶ特急列車の廃止が予想される。その場合、胆振日高エリアへの観光誘客及び交流人口の確保に重大な影響を及ぼす可能性がある。令和2年度から会議の活動は一旦縮小しているが、札幌延伸を見据えた活動の検討、様々な地域課題の共有など、構成自治体との連携を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性
 2030年に予定される北海道新幹線札幌延伸を見据え、課題の共有と対応についての協議など各市町と連携を維持しながら、胆振日高地域への影響緩和や観光誘客に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31331003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 道内周遊ルート構築事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象	
目的	道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。
根拠	
対象	北海道ドラマティックロード推進協議会

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
合計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,800
一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	700

事務事業の計画（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加する。

【同協議会における事業計画】

- 情報発信、プロモーション事業の実施
 - 交通事業者と連携した情報発信
- 3市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の宣伝
 - 北海道ドラマティックロードWEBサイトでの3市周遊旅行商品の宣伝
 - 旅行会社に対する商談会への参加
- 東京オリンピック・パラリンピックなどメガイブントの開催等に併せたプロモーションの実施

事務事業の実績（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加した。

【同協議会における事業実績】

- 情報発信、プロモーション事業の実施
 - SNSやじゃらんnet等による情報発信の実施
 - 交通事業者と連携した情報発信、キャンペーンの実施
- 3市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の宣伝
 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、3市周遊旅行商品造成を促す取組を実施しなかったため、本事業は中止し、代わりに情報発信、プロモーション事業を実施した。
- 東京オリンピック・パラリンピックなどメガイブントの開催等に併せたプロモーションの実施
 - 東京オリンピック開催時期にあわせ、札幌市内で観光PRを実施

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 宿泊客延べ数【登別市】	千人	1,248	1,065	396	431	1,341	
② 日帰り客数【登別市】	千人	2,552	2,188	669	769	2,876	
③ 外国人宿泊客延べ数【登別市】※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	485	392	0.23	0.29	601	
④ 観光客入込数【札幌市】	千人	15,846	15,264	5,705	7,893	18,000	
⑤ 宿泊客延べ数【札幌市】	千人	13,742	13,980	7,279	6,309	—	
⑥ 日帰り客数【札幌市】	千人	7,705	6,624	3,034	4,123	—	
⑦ 外国人宿泊客延べ数【札幌市】	千人	3,605	3,370	20	11	—	
⑧ 観光客入込数【函館市】	千人	5,261	5,368	3,102	3,462	—	
⑨ 宿泊客延べ数【函館市】	千人	4,410	3,824	1,804	2,040	—	
⑩ 日帰り客数【函館市】	千人	1,787	2,270	1,503	1,810	—	
⑪ 外国人宿泊客延べ数【函館市】	千人	690	594	3	2	—	
⑫ 総会・定例会（書面・オンラインを含む）の開催回数	回	2	1	4	2	2	
⑬ 担当者会議（オンラインを含む）の開催回数	回	2	4	4	3	3	
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標							
成果指標							

課題点等

・平成30年度に設立された北海道ドラマティックロード推進協議会は、函館市～登別市～札幌市をめぐるルートを「ドラマティックロード」とし、これまで、一般消費者や旅行会社を対象に幅広くプロモーションを実施しており、今後は、発信する観光情報や発信するターゲットを絞っていくことで、より効果的なプロモーションを実施していくため、協議を行っている。

・北海道新幹線の延伸を控え、さらに観光客の周遊を図るため、ドラマティックロード沿線の自治体のほか、北海道新幹線沿線の観光地との連携についても検討していく必要がある。

・新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が激減していることから、新型コロナウイルス感染症の収束など今後の社会情勢に合わせた取組が必要である。

今後の取組・方向性

函館市や札幌市といった観光による交流人口の多い自治体と連携することにより、地域間連携による交流人口の増加が期待できるとともに、函館市や札幌市が実施する観光プロモーションと連携できるなど、登別市単独では実施することが難しい観光情報の発信が可能となることなどから、事業を継続することが相当であり、今後も課題点等の解決を図りながら、3市合同によるイベントへの参加や情報発信などを通じて、ドラマティックロードへの誘客を図っていく。

また、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて情報発信やプロモーション、周遊促進事業を実施することにより、北海道ドラマティックロードの認知度向上を図るとともに、3市周遊を促進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31331006	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 地域活性化起業人交流事業費

区分	No.	名称
章	3	自然とともに暮らすまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象	
目的	民間企業の社員がもつノウハウや人脈を活用することにより、効果的な観光誘客活動の展開等を行うことを目的とする。
根拠	地域活性化起業人交流プログラム推進要綱（総務省）
対象	三大都市圏に所在する民間企業等の社員

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和3年度
項	2	観光費	終了年度	令和1年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	13,200	10,900	10,900	13,200
合計	0	0	13,200	10,900	10,900	13,200

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	0	0	0
一般財源	0	0	11,200	10,900	10,900	13,200

事務事業の計画（概要）

総務省の地域活性化起業人交流プログラムを活用し、三大都市圏に所在する民間企業等の社員に就労いただくことにより、人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開する。

【従事人数】
2名（観光経済部観光振興グループと（一社）登別国際観光コンベンション協会に配置）

【従事期間】
令和3年4月1日～令和4年3月31日
※従事期間については、最大3年間まで
延長の場合は、派遣元との協議により決定

【主な従事内容】
本市への誘客活動の展開（（一社）登別国際観光コンベンション協会との連携による実施のほか、広域連携による実施を含む）

事務事業の実績（概要）

総務省の地域活性化起業人交流プログラムを活用し、三大都市圏に所在する民間企業（日本航空株式会社）の社員に就労いただくことにより、人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開した。

【従事人数】
2名（観光経済部観光振興グループと（一社）登別国際観光コンベンション協会に配置）

【従事期間】
令和3年4月1日～令和4年3月31日 1名
令和3年4月20日～令和4年3月31日 1名

※従事期間については、最大3年間まで
延長の場合は、派遣元との協議により決定

【主な従事内容】
本市への誘客活動の展開（（一社）登別国際観光コンベンション協会との連携による実施のほか、広域連携による実施を含む）

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 従事人数	人	—	—	—	2	2	
② 地域活性化起業人の活用自治体数実績（道内）	件	—	—	—	26	—	
③ 地域活性化起業人の活用人数実績（道内）	人	—	—	—	47	—	
④ 地域活性化起業人の活用自治体数実績（全国）	件	—	—	—	258	—	
⑤ 地域活性化起業人の活用人数実績（全国）	人	—	—	—	395	—	
⑥ 地域活性化起業人の募集件数（道内）	件	—	—	—	15	—	
⑦ 地域活性化起業人の募集人数（道内）	人	—	—	—	16	—	
⑧ 地域活性化起業人の募集件数（全国）	件	—	—	—	76	—	
⑨ 地域活性化起業人の募集人数（全国）	人	—	—	—	83	—	
⑩ 地域活性化起業人の受入可能団体（道内）	件	—	—	—	179	—	
⑪ 地域活性化起業人の受入可能団体（全国）	件	—	—	—	1,429	—	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,783	3,235	1,065	1,200	4,180
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和2年度及び3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	485	392	0.23	0.29	601
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,248	1,065	396	431	1,341

課題点等

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など新型コロナウイルス感染症の影響により国内外を通じて観光誘客活動の機会が少なかった。

今後の取組・方向性

接客対応のプロフェッショナルである日本航空株式会社の社員を活用することで、観光客の受入体制やおもてなしのノウハウを取り入れることができた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、パンフレット冊子の作成やSNSによる積極的な観光情報の発信をしていただいたほか、人脈を活かし、近隣自治体等との連携事業の調整役として寄与していただいた。

新型コロナウイルス感染症の緩和による誘客活動の再開に向けて、引き続き（一社）登別国際観光コンベンション協会や北海道登別洞爺広域観光圏協議会等と連携し、観光誘客活動を実施していくとともに、人脈やノウハウを活かしながら本市の地域活性化に資する取り組みを展開していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 損失防止	事務事業コード	32111001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 胆振西部乳牛検定組合補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

目的・根拠・対象	
目的	乳質改善に取り組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 一 年度
目	3 畜産費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	429	429	429	429	429	429
合計	429	429	429	429	429	429

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429	429	429	429	429	429

事務事業の計画（概要）
 乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。
 【組合の活動内容】
 乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）
 乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。
 ・市内酪農家検定実施戸数：6戸

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① 市内酪農家数	戸	10	9	9	9	9	
② 市内搾乳牛数	頭	344	345	344	345	345	
③ 市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	6	6	6	6	
④ 検定実頭数	頭	37	37	36	36	40	
⑤ 1kg当たり乳価	円	96.6	98.6	101.4	98.9	100.0	
⑥ 生乳脂肪率	%	3.98	3.91	3.91	3.94	4.00	
⑦ 生乳蛋白率	%	3.41	3.40	3.36	3.39	3.40	
⑧ 無脂固型分	%	8.81	8.79	8.73	8.73	9.00	
⑨ 分娩間隔	日	438	422	440	436	440	
⑩ 初産間隔	月	26	26	27	27	27	
⑪ 空胎日数	日	161	166	155	169	160	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	1頭当たり生産乳量	kg	8,755	9,052	8,356	8,172	8,500
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 保全	事務事業コード	32111002	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 環境保全型農業直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

目的・根拠・対象	
目的	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等を支援することにより、環境保全型農業の推進・普及を図ることを目的とする。
根拠	環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、環境保全型農業直接支払交付金実施要領、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	農業者団体等

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	令和元年度
項	1 農業費	終了年度	令和一年度
目	2 農業総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	283	154	152	0	0	0
合計	283	154	152	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	212	115	113	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	71	39	39	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進する農業者団体等に対して交付金を交付する。
 交付金は、支援対象となる取組の交付単価に基づき、取組面積に応じて交付する。
【交付内容】
 ・交付対象 株式会社ネットワーク
 ・支援取組 有機農業（化学肥料及び化学合成農薬を使用しない農業）
 ・交付単価 令和3年度 12,000円/10アール
 ・取組面積 令和3年度 126アール
 ・補助率 国費50% 道費25% 市費25%

事務事業の実績（概要）
 農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する予定であったが、本事業の要件を満たさなかったことから、交付金の交付及び事業の実施ができなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	地域住民との交流会（収穫等の農作業体験等）の開催	回	—	1	0	0	1
②	主作物（ジャガイモ）の収穫量	kg	—	61	0	137	150
③	主作物（ニンニク）の収穫量	kg	—	0	117	150	200
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	有機農業の取組面積	アール	—	181	128	71	100
成果指標							
成果指標							

課題点等
 コロナ禍でレストランの営業が自粛され、農作物の取引量が減少したことやアライグマによる畑の食害により、交付要件である「取組面積100アール以上」を下回る可能性が高いことから、交付対象者が事業実施を取り下げたため、令和3年度より本交付金の対象外となった。

今後の取組・方向性
 環境負荷の低い農業生産活動を実施することにより、地球温暖化防止や生物多様性保全への貢献が見込まれることから、状況を見て事業の実施を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	32113001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別産一次産品普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	3	地産地消の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 28 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 一 年度
目	2 農業総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	133	65	137	107	42	137
合計	133	65	137	107	42	137

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	133	65	137	107	42	137

事務事業の計画（概要）
 市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でPRするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図る。
 ・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
 ・市内宿泊施設や飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
 ・メニュー開発のために食材提供した事業者へアンケート調査の実施
 ・PRのぼりの取扱事業者での掲示

事務事業の実績（概要）
 市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でPRするほか、市内飲食店等での利用促進を図った。
 ・市内飲食店、学生寮でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
 ・PRのぼりの取扱事業者での掲示

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	利用相談件数	件	4	10	3	3	5
③	一次産品取扱店舗	軒	2	2	2	2	2
④	朝市・夕市開催回数	回	7	7	1	2	6
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	PR回数	回	1	0	1	1	1
成果指標	食材サンプル提供件数	件	1	10	3	2	5
成果指標							

課題点等
 市内で開催されるイベントでの振る舞いや朝市・夕市を通じて、登別産一次産品を地域食材としてPRすることにより認知度の向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による外出自粛等の影響により、各種イベント等が中止になったことで、登別産一次産品のPRの機会がなくなったり、飲食店等からのメニュー開発の相談件数も減少したが、登別産一次産品の認知度向上のため、引き続き生産者等と協力して、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進及び食材サンプル提供店へのフォローアップを図る。
 また、令和5年度から地域おこし協力隊を受け入れ、市内で生産される一次産品の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのPR活動に係る取組を実施するほか、一般社団法人北海道獺友会室蘭支部と連携し、有害鳥獣による農林業等の被害の防止に資する取組を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	拡大	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 損失防止	事務事業コード	32121001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 酪農ヘルパー事業運営補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 一 年度
目	3 畜産費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	592	592	510	510	510	609
合計	592	592	510	510	510	609

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	592	592	510	510	510	609

事務事業の計画（概要）
 酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。
 ○組合の活動内容
 ・ヘルパー要員の確保
 ・利用農家との連絡調整等
 ○加入農家数 8戸
 ※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）
 酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。
 ・加入農家数：8戸

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 市内酪農家数	戸	10	9	9	9	9
② 市内搾乳牛数	頭	344	345	344	380	380
③ 市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	9	9	8	8	8
④ 市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	309	311	311	369	370
⑤ 市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	1	0	2	1	0
⑥ 市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	1	0	2	1	0
⑦ 市内酪農家の年間搾乳量	k g	2,476,881	2,482,979	2,485,853	2,489,565	2,500,000
⑧ 市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	k g	2,339,702	2,338,635	2,366,350	2,414,406	2,420,000
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	7	5	6	8
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	258	161	259	180
成果指標						

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 損失防止	事務事業コード	32121003	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 牧場管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的	市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書
対象	伊達市農業協同組合

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	— 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 — 年度
目	3 畜産費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	124	30	100	100	100	100
12委託料	1,453	1,453	1,427	1,427	1,427	1,427
合計	1,577	1,483	1,527	1,527	1,527	1,527

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,577	1,483	1,527	1,527	1,527	1,527

事務事業の計画（概要）
 指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受け入れを行う。

事務事業の実績（概要）
 指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。
【事業内容】
 草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業
【指定管理期間】
 令和3年4月1日～令和8年3月31日
【指定管理者】
 伊達市農業協同組合
【利用農家戸数】
 4戸

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	放牧日数	日	166	131	141	162	162
②	牧場管理人出勤日数	日	90	65	83	90	90
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	4	4
④	利用農家1戸当たり放牧頭数	頭	10	13	13	13	13
⑤	1日当たり放牧頭数	頭	28	42	32	31	35
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	144	186	169	154	170
⑦	事故頭数	頭	0	0	1	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	4,641	5,506	5,043	5,028	5,100
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 ・市牧場の利用拡大を推進し、ゆとりある畜産経営の確立を目指す。
 ・利用の促進を図るため指定管理者とともに、市内酪農家への利用の働きかけを行っていく。
 ・指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	本施設の状況を鑑み、引き続きあり方について検討してください。

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 損失防止	事務事業コード	32121007	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 中山間地域等直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領
対象	市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 12 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 一 年度
目	5 中山間地域対策費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
合計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,327	1,327	1,327	1,327	1,328	1,327
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	443	443	443	442	443

事務事業の計画（概要）
 中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付する。
 ・交付対象農地 市牧場
 ・実施事業
 草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）
 中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付した。
【事業実績】
 草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策
 ・交付対象：集落1箇所
 ・対象農用地：登別市牧場：45.12ha
 ・補助率：国費50%、道費：25%、市負担：25%

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	集落協定参加者	人	9	9	8	8	8
②	集落協定参加農家戸数	戸	6	6	4	4	4
③	酪農振興協議会加入者数	人	10	10	9	9	9
④	家畜伝染病自衛防疫組合加入者数	人	25	25	24	23	22
⑤	放牧延頭数	頭	4,641	5,506	5,043	5,028	5,100
⑥	放牧日数	日	166	131	141	162	162
⑦	草地施肥実施延人数	人	39	38	32	40	40
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	8	9	12	8	10
⑨	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	76	52	76	95	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急傾斜地草地面積	m ²	114,478	114,478	114,478	114,478	114,778
成果指標	緩傾斜地草地面積	m ²	336,728	336,728	336,728	336,728	336,728
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 集落協定に基づく急傾斜地農地保全のための活動に対して、引き続き国や北海道とともに支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 損失防止	事務事業コード	32122001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 農地有効利用システム更新事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	農地有効利用システム等のデータ更新を行うことにより、情報の有効活用と農用地等の適切な管理を推進することを目的とする。
根拠	
対象	

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 23 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 一 年度
目	2 農業総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
12委託料	1,121	1,078	0	0	0	0
合計	1,121	1,078	0	0	0	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,121	1,078	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行う。

事務事業の実績（概要）
 農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 航空写真図の更新	件	0	0	1	0	0
② 地番図情報の更新	件	0	0	1	0	0
③ 土地所有者情報の更新	件	0	0	1	0	0
④ 農地情報の更新	件	0	0	1	0	0
⑤ 森林情報の更新	件	0	0	1	0	0
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	システムの更新	式	0	0	1	0
成果指標						
成果指標						

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行い、農用地等の適切な管理を行っていく。
 なお、今回の更新は、農業振興地域整備計画の更新に伴い、令和5年度にオルソ画像データ（航空写真図）以外の更新を行い、令和8年度に税務グループ資産税担当で実施予定の航空写真の撮影に合わせて、オルソ画像データを含めた更新を行うものとする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
休止	休止	休止	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 損失防止	事務事業コード	32122004	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 農業用施設等管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

目的	目的・根拠・対象	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
	根拠	
対象	対象	農業者

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	— 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 — 年度
目	4 農地費	事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
10需用費	460	459	457	457	446	457
18負担金・補助及び交付金	189	154	155	155	94	394
合計	649	613	612	612	540	851

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	68	71	70	70	69	70
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	581	542	542	542	471	781

事務事業の計画（概要）	農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。 ・農業用通路修繕、海岸吐口閉塞除去作業等
-------------	--

事務事業の実績（概要）	【事業内容】 ○農業用通路修繕 2箇所
-------------	------------------------

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① 農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
② 樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	修繕箇所数	箇所	2	1	3	2
成果指標						
成果指標						

課題点等	雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあるため、定期的な巡視が必要である。
------	--

今後の取組・方向性	・農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。 ・大雨が降った際には巡視を行い、補修を行う。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 損失防止	事務事業コード	32124001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	有害鳥獣駆除経費		
区分	No.	名称	
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
節	2	自然を活かした産業の育成	
施策	1	特色ある農業・漁業の推進	
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進	
主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進	

目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 一 年度
目	2 農業総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
1報酬	743	715	440	341	336	440
8旅費	161	114	92	68	47	93
10需用費	15	77	43	43	42	34
11役務費	418	400	482	442	441	460
12委託料	3,410	3,399	4,367	4,345	4,345	5,329
17備品購入費	62	773	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	14	13	14	14	13	414
合計	4,823	5,491	5,438	5,253	5,224	6,770

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	664	690	1,036	1,036	1,004	1,062
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,159	4,801	4,402	4,217	4,220	5,708

事務事業の計画（概要）
 市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除する。
 ・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
 ・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
 ・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）
 市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。
【実施事業】
 ・農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託
 ・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整
 ・ヒグマの出没に対応した捕獲活動の実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	230	271	387	552	400
②	駆除数（アライグマ）	頭	215	219	221	236	220
③	駆除数（キツネ）	頭	22	26	24	21	20
④	駆除数（カラス）	羽	121	113	118	83	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	161	134	91	75	80
⑥	大規模捕獲実施数	回	4	4	4	2	2
⑦	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	8	5	18	3	8
⑧	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	91	94	69	92	86
⑨	道内エゾシカ推定数	万頭	65	67	67	67	67
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	749	763	841	967	830
成果指標							
成果指標							

課題点等
 農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、潜在的な個体数のうちのごく一部で、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性
 市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。
 令和5年度から地域おこし協力隊を受け入れ、市内で生産される一次製品の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのPR活動に係る取組を実施するほか、一般社団法人北海道猟友会室蘭支部と連携し、有害鳥獣による農林業等の被害の防止に資する取組を実施する。
 なお、地域おこし協力隊に係る予算については「登別産一次産品普及促進事業費」に計上する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	32131001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	1	マリナビジョンの推進

目的・根拠・対象	
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のPR事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	昭和 52 年度
項	3 水産業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1 水産業総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	300	0	0	300
合計	0	0	300	0	0	300

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	300	0	0	300

事務事業の計画（概要）
 登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港水産物の消費拡大やPRのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため登別漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	268	260	252	242	250
②	漁業従事者数	人	91	90	87	86	90
③	経営体数	経営体	40	42	32	33	35
④	登録漁船数（登別漁港・鷺別漁港）	隻	122	121	121	115	120
⑤	サケの宝引きサケ数	匹	—	—	—	—	400
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港まつり来場者数	人	—	—	—	—	35,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため登別漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

今後の取組・方向性
 新型コロナウイルス感染症の状況によるが、登別漁港まつりが実施される際には、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港水産物の消費拡大やPRのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	14 海の豊かさ 持続可能な 開発目標	事務事業コード	32132001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	------------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名
ホッキ空貝処分事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

目的	目的・根拠・対象	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
	根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 25 年度
項	3 水産業費	終了年度	令和 7 年度
目	1 水産業総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	166	67	280	280	193	280
合計	166	67	280	280	193	280

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	166	67	280	280	193	280

事務事業の計画（概要）
いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	268	260	252	242	250	
② 漁業従事者数	人	91	90	87	86	90	
③ 経営体数	経営体	40	42	32	33	35	
④ 空貝収集運搬回数	回	10	16	4	9	10	
⑤ ホッキ貝漁獲量	t	106	118	11	94	100	
⑥ 操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	21	20	0	19	20	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	20	41	13	30	31
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	336.7	295.7	282.7	252.7	221.7
成果指標							

課題点等
・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・白老町と協調して実施している本事業については、現在事業終了年度を令和7年度としているが、それ以降も空貝が一定量残存する可能性がある。

今後の取組・方向性
令和8年度以降については、白老町とも協議をしながら、対応を検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	32133001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 漁業近代化資金利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	3	漁業経営の安定

目的・根拠・対象

目的
漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。

根拠
漁業近代化金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則

対象
いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	昭和 55 年度
項	3 水産業費	終了年度	令和 一 年度
目	1 水産業総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	505	352	447	303	298	442
合計	505	352	447	303	298	442

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	505	352	447	303	298	442

事務事業の計画（概要）
漁業近代化金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、1%を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）
漁業近代化金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	268	260	252	242	250
②	漁業従事者数	人	91	90	87	86	90
③	経営体数	経営体	40	42	32	33	35
④	登録漁船数（登別地区）	隻	62	63	63	61	65
⑤	登別地区属人陸揚量	t	2,889	2,941	2,435	2,691	2,700
⑥	登別地区属人陸揚高	千円	848,442	666,081	638,964	543,985	544,000
⑦	補給件数	件	11	8	7	8	9
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	438	402	352	298	442
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
漁業近代化金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	32134002	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別救難所運営事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。</p>
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

会計種別	一般会計			
款	6 農林水産業費	開始年度	昭和 46 年度	
項	3 水産業費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1 水産業総務費	事業区分	ソフト事業	
		大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）	<p>海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【登別救難所の活動内容】</p> <p>登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等</p>
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。</p> <p>【登別救難所の活動内容】</p> <p>三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等</p>
-------------	--

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	268	260	252	242	250
② 漁業従事者数	人	91	90	87	86	90
③ 経営体数	経営体	40	42	32	33	35
④ 登録漁船数(登別漁港・鷺別漁港)	隻	122	121	121	115	123
⑤ 遊漁船利用件数	件	64	65	58	44	50
⑥ 登別漁港陸揚量	トン	6,575	6,721	5,212	6,266	6,300
⑦ 登別漁港陸揚高	百万円	1,727	1,302	1,278	1,154	1,160
⑧ 出勤数	件	0	0	1	0	1
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	1	1	2	2
成果指標						
成果指標						

課題点等	<p>事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。</p>
------	---

今後の取組・方向性	<p>本市海域では、漁船による海難事故だけでなく、遊漁船の利用が多くレジャー型海難事故も懸念されるため、引き続き、登別救難所の活動を支援し、安心して安全な漁業活動及びレジャーの推進を図っていく。</p>
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	32134003	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的	目的・根拠・対象	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
	根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合	

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	昭和 44 年度
項	3 水産業費	終了年度	令和 一 年度
目	2 漁港管理費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	267	175	277	277	206	438
合計	267	175	277	277	206	438

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	267	175	277	277	206	312
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	126

事務事業の計画（概要）
いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料等の一部を補助した。
【対象経費】
照明灯電気代、清掃活動、除雪 等

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	268	260	252	242	250	
② 漁業従事者数	人	91	90	87	86	90	
③ 経営体数	経営体	40	42	32	33	35	
④ 登録漁船数（登別漁港）	隻	60	58	58	54	58	
⑤ 遊漁船利用隻数	隻	64	65	65	44	50	
⑥ イカ外来船利用隻数	隻	22	0	0	23	24	
⑦ 登別漁港陸揚量	トン	6,575	6,721	5,212	6,266	6,300	
⑧ 登別漁港陸揚高	百万円	1,727	1,302	1,278	1,154	1,160	
⑨ 背後地漁家数（登別漁港）	件	46	43	43	40	41	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	5	4	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。
令和4年度から「登別漁港維持管理事業補助金」と事業を統合する。事業名は「漁港維持管理事業補助金」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	

令和4年度（令和3年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	32134004	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 鷲別漁港維持管理事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。</p>
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 11 年度
項	3 水産業費	終了年度	令和 一 年度
目	2 漁港管理費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
18負担金・補助及び交付金	131	131	149	149	136	0
合計	131	131	149	149	136	0

財源内訳						
	R2当初予算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算	R4当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	30	131	32	32	136	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	101	0	117	117	0	0

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助した。
【対象経費】
照明灯電気代

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	268	260	252	242	250	
② 漁業従事者数	人	91	90	87	86	90	
③ 経営体数	経営体	40	42	32	33	35	
④ 登録漁船数（鷲別漁港）	隻	62	63	63	61	65	
⑤ 鷲別漁港陸揚量	t	145	99	91	84	85	
⑥ 鷲別漁港陸揚高	百万円	67	46	37	43	45	
⑦ 背後地漁家数（鷲別漁港）	件	40	42	42	32	33	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃）	回	1	0	0	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

令和4年度から「鷲別漁港維持管理事業補助金」と事業を統合する。事業名は「漁港維持管理事業補助金」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合	統合	